メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5-2013

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

安倍政権と原発

安全確認なら再稼働を明言

参院選まで争点ぼかしの構え
強まる規制委への圧力

沢井俊光
（共同通信社原子力報道室担当部長）

安倍晋三政権が発足して3カ月、支持率は高く、共同通信の世論調査では7割を超えている。アベノミクスを背景にした円安・株高という追い風で、滑り出し順調というよりは絶好調だ。デフレ克服を最優先にしている政権で、原発・エネルギー政策については基本的にはっきりしない部分が多いが、安倍首相自身がどういうスタンスを取っているのか、首相自身の言葉で並べてみた。

原発政策全般について当初、安倍首相が話していたのは「2030年代に原発稼働ゼロを可能とする前政権の方針はゼロベースで見直す」。民主党政権の「2030年代脱原発依存」は完全に見直すと当初言っていたわけだが、2月28日の施政方針演説では一歩踏み込んで、「安全が確認された原発は再稼働する」と再稼働を明言した。同時に経済財政諮問会議では「夏のエネルギー需給対策に万全を期す」と述べている。この二つから判断すると、この夏の電力需要ピーク時にどこかは動かしていたいと読める。茂木敏充経済産業相は「安全が確認された原発は再稼働しなければならない」とさらに強い発言をしており、原発再稼働は安倍政権の既定方針であることが明確になったと言えそうだ。

自公連立政権樹立の時は、再稼働あるいは原発依存に消極的な公明党に配慮して「省エネと再生可能エネルギーを最大限導入し、できる限り原発依存度を低減させる」としていた。事故の前まで原発の発電比率は約30%だったが、この割合は将来的に逓減していく。自民党の長期的な政策としても原発依存の率は低下させていくということだった。

去年12月の衆議院選挙の時の政権公約は当面の最優先課題として「3年間、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推奨を図る」

目次（5月号）

原発再稼働へ動く安倍政権…沢井　俊光…1
アベノミクス、成功率は1／3…相馬　尚文…10
ハフィントン・ポストが日本上陸…津山　恵子…14
日記で読む昭和史（23）……国分　俊英…19
南半球一周ピースボート乗船記（上）…小林　幹夫…20
特派員リレー報告⑰バンコク…岡部　哲雄…30
【メディア談話室】
報道の経緯を明示しない記事…藤田　博司…24
【プレスウオッチング】
原発事故収束のメド立たず…池田　龍夫…26
【放送時評】
高画質の4K、8Kの検討が本格化…音　好宏…28
【海外情報】
①ネット版有料化の波に乗る欧州新聞界…小林　恭子…9
②TVのネット伝送サービスで攻防…金山　勉…18
③台湾紙・蘋果日報の売却取りやめ…木原　正博…33
書評『原発事故報告書の真実とウソ』…小岩井忠道…34
編集後記・読者の声……35
調査会だより……36

と書いている。3年間というのは「次の衆議院選挙が行われるまでの期間」と政治的には解釈できる。〈再生可能エネルギーと省エネを3年間努力したが、これだけで原発がなくなった分を賄うのは難しいので、やはり原発の方向に変える〉ということではないかと推測される。

再稼働に関して自民党の政権公約には「原発再稼働の可否は順次判断し、全原発について3年以内の結論を目指す」とある。日本全国で50基ある全てについて、この3年間で動かせる原発と廃炉の道を選ぶ原発をえり分けていくというわけだ。

「再稼働は科学的安全基準の下で判断していく」というのが安倍首相の発言だ。原子力規制委員会（田中俊一委員長）が科学的知見に基づいて動かしても問題ないと判断した原発のみを動かすということで、この部分は基本的に変わっていない。

再稼働、廃炉を3年で選別へ

さらに「3年程度で既存原発の行く末を見据えながら10年以内に新しい安定したエネルギーミックスに移行させる」と述べている。「3年程度で既存原発の行く末を見据え」というのは、この3年間で動かせる原発と廃炉に向かう原発を選抜する。そういうことをしながら、今後10年以内に長期的に安定したエネルギー構成を検討し、政府のエネルギー戦略として確定させるということだ。

エネルギー戦略に関しては、3月に経産省の総合資源エネルギー調査会総合部会で三村明夫氏（新日鉄住金相談役）がヘッドになって検討を始め、年末までに一定の方向性を出すことになっているが、原発を何%にするとか具体的な数字は年末には出てこないようだ。恐らくエネルギーミックス、電源構成については、もう少し時間をかけて検討していくことになりそうだ。

もう一つは原発新増設の問題だ。東北電力が福島県の浪江町と南相馬市（旧小高町）に予定していた浪江・小高原発の建設を断念したが、それによって現在、国内で新増設中の原発は電源開発が青森県大間町で進める大間原発、中国電力の島根3号機（松江市）、東電が青森県東通村で進める東通1号機の3基になり、計画中は8基になる。新増設をしなければ、今の原発が老朽化して運転を停止すれば無くなってしまう。原発を維持するのならば新増設が必須だが、安倍首相は「新設はある程度の時間をかけて腰を据えて検討する」としか話していない。民主党政権の時は「建設中の3基については建設を続行するが、計画段階のものについては認めない」というスタンスだった。安倍政権はこの点に関し、はっきりした方針を打ち出していない。

30年以上の老朽原子炉は全国に15基

この3年間で、動かしてよい原発と廃炉に向かう原発を選別していく過程が始まる。原子力規制委員会が原発の新安全基準を策定中で、1月末にその骨子が出た。パブリックコメントの期間を経て7月18日までに省令の形で施行する段取り。現在、骨子を省令の条文に落としていく作業中で、近くその条文案が出てくる見通しだ。

各電力会社はそれに基づいて、動かしたい原発がその安全基準に適合するよう新たな対策を取る必要がある。例えば、沸騰水型原子炉についてはフィルター付きベントを付けなければいけないが、加圧水型原子炉は5年間猶予されるのではないかとか、いろいろなことが全て7月までに決まる。この後、電力各社は再稼働できる原発について申請し、規制委員会の審査を経て、適合しているものは再稼働OKとなる。

新安全基準に基づいて全国にある50基の原発のうち、どこが適合し、どこが駄目なのか、今出ている骨子に基づいてある程度判断することができる。まず一つは「40年ルール」の厳格化で、原子炉の稼働年数を40年に制限することを新安全基準で明確に打ち出すことになっている。例えば30年を超えた古い原子炉は対策を施すのに何年かかかり、対策を施して基準に適合しても数年しか動かないのでは経済性の面から採算が取れないので、古い原子炉を動かすのは諦めるところも出てくるだろう。30年以上の原子炉は福島第1原発を除き全国で15基ある。

活断層の上は重要施設を「禁止」

もう一つは世間を騒がせている活断層問題だ。規制委員会は新安全基準で「活断層の真上に重要

施設を造ってはいけない」と条文に明記。「活断層」の考え方についても、今までは「12万年前より新しい時代に動いた断層」というのが活断層の定義だったが、「それではっきりしない場合は40万年前までさかのぼる」と明記してあるので、活断層の定義も広がることになる。

今までの規制委員会の現地調査によって、日本原子力発電の福井県敦賀市にある敦賀原発2号機の直下に活断層がある可能性は高い。もう一つは東北電力の東通原発で、この敷地内に複数の活断層が通っている可能性が高い。この二つに関しては活断層の可能性が高いという評価が出ている。敦賀原発2号機については、真下に活断層があるとの評価が確定した場合、廃炉にするしかない。東通の場合は重要施設の真下ではなく、敷地内にある活断層となっても、耐震補強工事が必要になってくる。そうなると、東通原発も動かしづらい。東北電力は15年に再稼働させる計画を持っているが、現在の情勢では厳しそうだ。

沸騰水型はフィルター付き即時義務付け

三つ目はシビアアクシデント（過酷事故）対策で設置が義務付けられる新しい施設として、フィルター付きベントの他に、緊急時制御室などを備えた「特定安全施設」の問題がある。規制委員会の会合で「猶予期間は5年」との合意ができた。加圧水型原子炉はフィルター付きベントが猶予されそうだが、全国で26基ある沸騰水型原子炉は即時設置が義務付けられる見込みだ。この26基は、7月の新安全基準施行後すぐに安全審査を申請するわけにはいかないだろう。

7月になって具体的にどこの原発が再稼働申請を出してくるのか考えると、再稼働の条件は基本的には三つある。一つは新安全基準に適合していること、これは絶対条件だ。それに加えて「地域防災計画の策定」問題がある。福島の事故を受けて各自治体は地域防災計画の策定を義務付けられているが、その中に原子力編（＝つまり原発で大規模な事故が起きた場合、どのように住民を避難させるか）というのがあり、福島の事故前は10キロ圏内でよかったのが、重点区域が30キロ圏に拡大した。これに伴い、地域防災計画の原子力編の策定を義務付けられた自治体が21道府県136市町村に拡大した。これが無ければ再稼働できないと法令で決まっているわけではないが、規制委員会の田中委員長は、住民の適切な避難計画がない場合は再稼働できないとしている。運用として地域防災計画の策定は最低限必要になる。

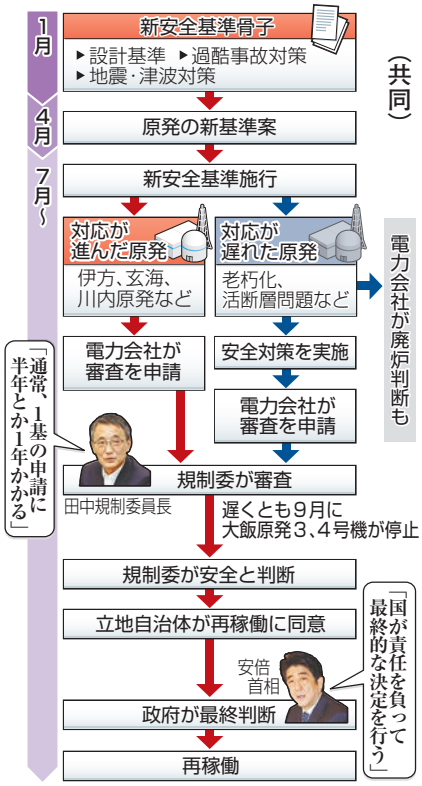
地域防災計画は原子力規制庁設置法では、今年3月18日を努力目標として策定するとされていた。義務ではないが、3月18日が一応の目安になっていた。それまでに策定できた自治体は道府県レベルで21のうち13、市町村レベルではもっと少なく136のうち57で、半数以上の自治体が3月18日に間に合わなかった。恐らく新安全基準が施行される7月には、防災計画策定を義務付けられる自治体ほぼ全てで完成している見込みだ。

再稼働申請のトップは伊方、川内か

三つ目の「地元の同意」も再稼働の条件として欠かせない。原発を稼働させる場合、市町村レベルの立地自治体プラス道府県、その二つの自治体からの同意を取り付けるというのが今までの慣例としてあったが、「30キロ圏」ということから考えて、今回はそれだけでは済まないのではないか。

仮に立地自治体と道府県が良いと言っても、隣町が絶対駄目だと言った場合、それを無視して強行することができるのか。特に福島事故後の情勢を受けて地元の同意をどこまで取り付けるのか、

予想される原発再稼働の手続き



非常に難しい問題になってくる。民主党政権の時は地元の同意も電力会社が取り付けろと言う人もいたが、安倍政権は「再稼働の判断は政治の判断で政治が責任を持ってやる」としており、政府がどこまで地元の合意を取り付けられるかが注目点の一つだ。

現在、動いている大飯3、4号機は昨年7月に、関西地域の夏の電力需要から見ると危ないというので、野田佳彦政権がその場しのぎのような安全基準を作り、簡単な審査をしてOKした。この時は枝野幸男経済産業相がこれから地元の同意を取り付けますと発表してから、福井県知事が公式に了承するまで2カ月かかっている。関西広域連合の大阪、京都、滋賀などが強い抵抗を示したこともあって、大飯原発ですら2カ月かかった。今後、地元の同意を取り付けるにはさらに時間がかかることになるだろう。

このようなことを考えると再稼働申請する第1グループと目されているのは四国電力の愛媛県伊方3号機、九州電力の鹿児島県川内（せんだい）1、2号機、北海道電力の泊（とまり）3号機だ。

伊方3号機は比較的新しい原発で運転して18年、伊方自体は高台にあるので津波の心配もない。断層もないので地震の基準もクリアできる。加えて加圧水型の炉で、フィルター付きベントも猶予されそうだ。地元も動かすことに特に問題はないようなので、再稼働しやすいのではないか。四国電力の値上げ申請でも、「今年7月から伊方3号機稼働」が値上げの前提になっている。

九州電力の値上げ申請も「7月から川内1、2号機稼働」を前提にしている。九州電力はもう一つ、「玄海3、4号機の今年12月と来年1月稼働予定」を値上げ申請の前提にしている。玄海は加圧水型で、地震・津波の問題もクリアしているが、2年前に九州電力の「やらせメール問題」があったため、住民の反発が強い。玄海は厳しいと見る向きが多い。

泊3号機はまだ3年しかたっておらず、日本で最も新しい原発。安全基準に照らせば有望だが、気掛かりなのは断層問題だ。原子力規制委員会は泊についてまだ現地調査をするとかしないとか言っていないが、検討する可能性がある。断層の現地調査が入ると、それをクリアするまでは稼働は難しい。北海道電力は値上げ申請を発表したが、まだ具体的なものを出していないため、値上げ申請の中に泊3号機をいつ動かすという前提を入れるのか入れないのかは不明だ。従って、7月の安全基準施行後に真っ先に出てくるのは伊方と川内だろう。

規制委員会の田中委員長は記者会見で、審査にどれくらいかかるのかと聞かれて、「1基の申請に半年とか1年かかる」と答えている。また、自民党の公約通り3年間で全部の審査ができるのかと問われて、「3年間で50基やるには、単純に計算して1基に20日ぐらいしか時間をかけられない。それは常識ではあり得ない」と答えている。つまり、50基全てをこの3年間で審査することは基本的にはない。

大飯の9月休止後、どこか再稼働の秘策は

「半年から1年」という言葉を額面通り受け取って考えれば7月、すぐに申請が出たとして、それから半年となると来年の1月だから、今年中に再稼働する原発は無さそうだ。今動いている大飯3、4号機は9月に定期検査に入る。真夏の関西の需要のピーク時には大飯が動いているので、恐らく今年も乗り切れることになりそうだが、9月に大飯が止まった後、年内どこも動かないと、再び「原発ゼロ」の世界がやってくる。

昨年5月に泊3号機が止まって、大飯の3、4号機が動くまでに2カ月かかっているが、その大飯を動かす時に首相官邸前で「脱原発デモ」が燃え盛った。動かす側としては、なるべく「原発ゼロ」は避けたい。どこかで動いている状態が続くのが望ましい。ゼロから1にするには世論対策など大変なので、大飯が止まったら何とか、どこかが動くようにしたいと考えていることは間違いない。

それをどうすれば実現できるのかといえば、審査の期間を短縮するしかない。半年、1年かかると言っている審査期間を2カ月でできれば、7月に申請すれば9月には動くことになる。政府、自民党、原発立地県の選出議員を中心に、何とかそうしたいと考えている人は多い。

果たしてそれができるのか。それは規制委員会に圧力を掛けなければならないことになる。どういうことが可能なのか。多分いま、いろいろな人が知恵を巡らせていると思う。

一つは、自民党の原子力に関するプロジェクトチーム（PT）座長の塩崎恭久政調会長代理＝愛媛1区＝らの案だ。規制委員会の事務局である規制庁は400人体制で、大半は旧原子力安全保安院の人たちだが、400人体制ではとても審査を早めることはできない。規制庁が発足する時に独立行政法人、原子力安全基盤機構（JNES）と統合することになっていたが、いまだにできていない。

JNESはもともと技術者や知見のある専門家集団で、そこを統合すれば1000人体制になる。このままでは規制庁の400人体制で審査手続きに入らなければいけないが、JNESを統合してマンパワーを増やして審査の期間を早めようという考えがあるようだ。

そこでネックになるのは、この専門家集団は60歳を超えた人が多いという点だ。規制庁に移るということは公務員になるわけだが、60歳を超えた人を新たに公務員として雇うことはできないと人事院が言っている。この人たちの身分をどうするかという問題が解決できない限り、そのままの形で統合はできない。どうするか、自民党のPTを中心に話し合っているようだが、見通しはまだ立っていない。

経産省出身の秘書官2人がシナリオ

審査が終わると、最終的には政治判断、政治決断で動かすことになる。安倍政権・自民党はどういう形で政策決定をするのか考えてみると、以前の自民党政権は「党高政低」で、党の力が強くて政府の力が弱いという姿が多かった。税制調査会を見ても、自民党税調が全てを決めていて、政府税調はお飾りにすぎなかった。

安倍政権でもそうなるかと思われたが、この3カ月を見ていると「政高党低」で、政府の力の方が強い。安倍氏が2度目でもあり、実力者を政権の中に取り込んでいて、党の中に重鎮は目立たないような配置にしていることもあって、政策決定は政権側が主導しそうだ。

それが端的に表れたのが環太平洋連携協定（TPP）参加表明で、党内には抵抗があったが、安倍―甘利（明・経済再生相）―茂木ラインで突破した。そこで重要な役割を果たしたのが政務秘書官の今井尚哉（たかや）氏、首相秘書官の柳瀬唯夫（やなせただお）氏だ。安倍政権は経産省がバックに付いているとよく言われるが、この2人が経産省から来てシナリオを書き、それを安倍―甘利―茂木ラインで決めているというのが基本的な構図ではないかと思う。これを原発政策に当てはめても、同じラインが機能しそうだ。夏以降、このラインで決めていくことになるのではないかと考えている。

参議院選挙は7月21日投開票といわれているが、新安全基準施行日7月18日とほぼ同じ時期だ。新安全基準施行が投票日直前に来るから、単純に考えれば原発問題の報道は多くなるし、選挙の「焦点」にはなろうが、果たして「争点」になるかどうか。

この前の衆議院選挙の時も焦点ではあったが、争点ではなかった。野党が割れて「脱原発」が一つにまとまれなかったので争点としてはぼやけてしまったと考えられるが、今回も同じことが起きるかどうか。生活の党代表の小沢一郎氏は「参議院選挙ではこれを争点にする」と話し、民主党でも幹事長の細野豪志氏はそれに同調する発言をしているが、いかんせん野党の力が弱く、これが争点になるかどうか、やってみないと分からない。

安倍政権として、これを争点にしたくないのは当たり前で、参議院選挙までは原発あるいはエネルギー政策に関しては具体的なことは何も言わず、今の姿を貫くのではないか。何か言い出して対立軸をつくってしまうと、世論の逆風にさらされることも考えられる。常識的に考えれば、参議院選挙で自公で過半数を取るのが政権の最大目標だから、それを実現するために不利なことはやらないのではないかとみている。

野党の現状を見ると、衆議院選挙前に出した脱原発基本法は廃案になり、今回の国会でも生活の党、社民党、みどりの風が一緒になって脱原発基本法案を出したが、これも成立の見込みはない。自民党からも河野太郎氏が参加している超党派の

議員による「原発ゼロの会」が一応活動を続けているが、議員の間で広がっていくかといえば、そうでもない。恐らく参議院選挙までは、原発問題はぼけるような形が続いていくのではないか。

民主からの規制委批判、世論動向

規制委員会に対しては与党自民党からだけでなく、民主党からも批判が出ている。もともと民主党は野田前政権による規制委員会人選の時に、「相変わらず原子力ムラのメンバーだ」として反対する議員が多かった。これは国会の同意が必要な人事だったが、同意を取り付けようとすれば党内の造反から分裂につながるのを恐れ、野田前首相は緊急避難的に首相任命の形にした。そのために「規制委員会のメンバーはやはり、原子力ムラの住民だ。新安全基準は世界一厳しいと言っているが、本当にそうなのか」という声が民主党からも上がっている。

民主党のある議員は「米原子力規制委員会（NRC）の安全基準は1万ベーもある。日本の規制委員会が作ろうとしている条文は、出てきた骨子だと数十ベーしかない。活断層の問題にしても、アメリカは180万年前まで見るのに、日本はたかだか40万年前だ。これで世界一厳しい基準だと胸を張って言えるのか」と語っていた。このような批判が野党側から出ている。

自民党からの圧力、民主党からの批判、与野党双方からの揺さぶりが強まってくるのに耐えて規制委員会が独立した知見に基づいた安全審査ができるのかどうか、この辺の不確定要素も再稼働の時期の見通しを難しくしている。

再稼働に関しては世論の動向も無視できない。毎週金曜日、官邸前で「脱原発デモ」が行われており、始まってから1年。参加者は最盛期で1万～2万人だったが、今集まっているのは千人前後。勢いはかなり落ちているが、再稼働が具体的なスケジュールとして上がってくればどうなるか分からない。原発は嫌だという人は特に都市部にたくさんいて、その人たちの声がまた強くなってくる可能性は十分考えられる。参議院選挙までこの問題で刺激したくないという安倍政権のスタンスも、そういうところに立脚している。

資源エネルギー庁の幹部も世論の動向を気にしている。「自民党政権になったからといって、再稼働がどんどん進むとは全く思っていない」と話していた。その根拠になっている一番大きなものは世論だ。「官邸前のデモを見ると、再稼働なんて言えないのではないか」とまで言っていた。

その幹部によると、世論の風向きを変える要因の一つに「ホルムズ海峡危機」がある。イランの核開発問題でアメリカとイスラエルの武力攻撃があり、ホルムズ海峡が封鎖されるようなことになれば、中東からの原油、天然ガスが来なくなる。日本は今原発が動いていないので大半は火力だが、その火力が動かなくなれば全国規模での計画停電が起きる。そうなると世論も「原発を動かさざるを得ない」という方向にいくのではないか。一種の外圧に頼るしかない――という弱気なことを言っていたのが印象に残っている。

イランも地震の多い国だ。ブシェール原発に関しては活断層の問題があって、地震が起きると大変なことになると欧米の専門家は心配している。ブシェール原発で、もしチェルノブイリ、福島級の事故が起きた場合、ホルムズ海峡封鎖と同じことが起きるという危険な要素もある。

原子力協定改定で問われる核サイクル

自民党・安倍政権はそれでも動かしたいというわけだが、果たしてそれで良いのか。その一つがバックエンド問題である。原発を動かした後に発生する使用済み燃料をどう処理するかなど「核燃料サイクル問題」、そして「核のごみ」を最終的にどう処分するのか。どちらも全く解決していない。

民主党が「30年代原発ゼロ」を掲げた時も、燃料サイクル政策だけは続けるとしていた。安倍政権は燃料サイクルについてまだはっきりしたことは示していないが、基本的には続けざるを得ないと思われる。

そもそも核燃料サイクルは、日米原子力協定によってアメリカが日本に対してその権利を認めたことが発端になっている。日米原子力協定は18年7月に期限が切れるが、自動延長条項が入っているので、この時までに改定の合意ができなくても

自動延長になる。これは1988年にできた協定で、その時は5年ぐらい前から日米で交渉が始まっている。今は5年前だが、まだ交渉が始まる様子もない。アメリカは来年期限が切れる米韓原子力協定に掛かりっきりになっていて、日米協定の方まで手が回らないのが実情のようだ。

米韓で焦点になっているのは、韓国側が「日本並みに再処理をやらせろ」と求めている点だ。北朝鮮の脅威が高まっている状況で、韓国国内では核武装論が急速に高まっている。それを背景に再処理を自前でやらせてくれと要求しているのだが、アメリカ側は認めるわけにはいかないという姿勢を貫いている。議会の批准や手続きを考えると、今年前半に米韓原子力協定をまとめないと間に合わないといわれていたが、その見通しは立っていない。

それが終わってからか同時並行になるか分からないが、日米原子力協定改定交渉が早晩始まる。ここで焦点になるのは、今認められている「一括同意方式」によるサイクルの権利を維持するというのが日本側の要求だ。ところがアメリカ側は、民主党政権が「脱原発」を打ち出した時に、日本側に対する不信感が芽生えたようだ。

つまり、日本が脱原発をすると①余剰プルトニウムがたまる一方だが、この問題をどうするのか②化石燃料が高騰し、③東芝―ウェスティングハウスや日立―GEなど原発関連の日米企業連合に影響が出て、アメリカ企業が打撃を受ける④温暖化対策も後退する。オバマ政権はこの四つの理由を挙げて脱原発への懸念を民主党政権に示した。自民党政権になってもサイクル問題をどうするのかはっきりしない。これに対し、日本に対して今までの一括同意方式でいいのか、これを見直すべきではないかという動きがアメリカ側にあるようだ。

アメリカは今シェールガスで沸いている。近い将来、原油やガスを輸入しなくてもエネルギー自給ができるようになれば、自国のエネルギー政策はどうなるのか。原発を進める理由がなくなり、アメリカ自身が脱原発に向かっていくのかどうかという論点も一つある。アメリカでも核の最終処分場は決まっていなくてアメリカ自身のバックエンド問題もある。

シェールガスの日本への輸出は恐らく17年ごろに始まるとみられているが、シェールガスを安い価格で日本が輸入できれば日本としても原発に頼る必要はなくなる。安倍政権は「10年」と言っているが、それぐらいのタイムスパンで、シェールガスの動向を含めてエネルギーのベストミックスは決まっていくだろうと考えている。

◇◇　◇◇　◇◇　◇◇　◇◇

【質疑応答の一部】

Q　米側にはシェールガスをすぐには日本に渡したくない思惑があるのか。

A　シェールガスの輸出は基本的に、自由貿易協定（FTA）を米国と結んでいる国に限ると定められているので、環太平洋連携協定（TPP）が結ばれれば、日本はそこの条件をクリアして全く問題はなくなる。その前にシェールガスの輸出を始めると価格が高くなり、米国内の燃料費にその影響が出るということで、輸出はまだ早いという国内の意見がある。それをクリアするためか昨年12月、「シェールガスを輸出することは米国にとって利益である」という報告書が出て、オバマ政権もそれで進めていこうという方針は一応できた。しかし、現行規定では輸出はFTAを結んでいる国に限られている。

Q　原子力のごみは高レベルから低レベルまでものすごく問題があって、なかなか解決法が見えてこない。最終処分場を国外にも求める視点が必要ではないか。微妙な問題で、「自分のところで嫌なものを外国に押し付けるのか」という議論になりがちと思うが実際問題、日本のような狭い所で処理するのは難しい。例えばウラン生産国のナミビアのナミブ砂漠とか、窮余の一策で候補地というのはなくはないと思う。

A　原子力のごみは万年単位で300㍍ぐらいの地中に埋めることになっていて、日本国内に万年単位で動かない安定した地層を探してもほとんどない。日本国内に埋めて処分するのは難しいだろう。世界を見回しても、最終処分場があるのはフィンランドとスウェーデンだけだ。アメリカでさえ、ユッカマウンテンに造ろうとしたが、頓挫してどこに持っていくか全く決まっていない。

ドイツは脱原発を決めているが、途上国を中心にこれからも原発ができていく。それに伴って増えていくごみをどう管理するか、世界的な規模で知恵を出さないと解決しない問題だ。早晩そういう議論はどこかで始まらざるを得ないと思うが、今のところ具体的にはまだ何もない。

Q　この数年間、日本の電力需要はほぼ横ばいだ。各電力会社の電力供給計画を見ても、17年ぐらいまではどこの社も横ばいか、せいぜい微増だ。これが日本の現実だろうと思う。どういうわけか、どこの社も22年に急に上がっている。これは多分、経済産業省が出したエネルギー需要見通しが「22年が日本のエネルギー需要のピークで、それを境に下がっていく」となっているので、22年に敬意を表したのではなかろうか。

日本の需要を考えてみると、産業用の電力はもうマイナスで、増えているのは家庭用とビルとか事務所だ。日本のメーカーは省エネ努力を非常に進めており、これだけ寒い冬でもびくともしない。もちろん、ピーク時は多少用心する必要はあるが、大局的に見るとそんなに心配する必要はない。原発を新しく造るのは1カ所に何兆円もかかるし、その後の廃棄物を考えると、非常に無駄な投資を日本経済に負わせることにならないか。

A　そこは重要なポイントだと思う。福島の事故が起きる前までは、われわれも原発が全部止まったら日本は真っ暗になってどうするのだろうと思っていたが、去年の夏も大飯3、4号機だけしか動いていない状態で乗り切った。

昨年夏のピーク時の供給余力を示す予備率は、沖縄を除く電力9社の合計で8・6%だった。かなり余裕があったわけだ。日本人の大半が「原発なしでもやっていけるんだな」というのが分かったと思う。

ではなぜ再稼働をするのか、新増設をしなければいけないのか。いま経産省が盛んに言っているのは、火力にこれだけ頼っていると円安もあって燃料の輸入費が莫大（ばくだい）なものになり、貿易赤字が増えて日本経済全体の健全性が損なわれる。燃料の輸入費を抑えるには原発だというものだ。茂木氏はこの前の経済財政諮問会議のときに、「原発が1基動くと貿易収支が500億円か600億円改善する」と言っている。どういう試算か根拠は分からないが、貿易赤字を経産省はいま一つの大きな理由にし始めた。

もう一つは原子力技術の確保問題だ。「国内では無理だから、これからは原発輸出だ。ベトナムとかトルコだ」となったときに、いま「世界的にも高い水準にある日本の原子力技術を維持するためにも原発が必要だ」というのも、経産省が挙げる理由の一つになっている。

もう一つあると思うのは安全保障問題だ。米国が日本に特別な地位を認めて再処理・濃縮を許しているのは、日本なら核不拡散の問題もしっかりやってくれるだろうと、基本的に日本を信頼しているからだ。

日本が再処理をやめてしまうならば、次の日米原子力協定改定のときに米国はその権利を取り上げるかもしれない。それは日本の安全保障上どうなのかという、潜在的核保有の議論につながっていく。東アジア情勢、北朝鮮や中国を見ても日本の安全保障環境は厳しい状態がしばらく続くだろう。そういう段階で、それを全て放棄してよいのかということがあると思う。このようなことを総合的にどう考えていくかによって、原発が必要なのか必要でないのかが決まっていくのではないか。

Q　昨年出た本に、「各国のエネルギー担当者にとって必要なのは、エネルギーミックスの多様化と節約である」と述べられていた。

A　エネルギーの多様化は必要と思う。原発が必要だという人の論拠の一つには、「原発をやめてしまうと輸出国から足元を見られる。原発があるから交渉のテコになるんだ」という考え方がある。

ロシアはシェールガスが登場し、どこにも天然ガスの売り先がなくて困っている。中国の習近平主席がロシアに行ってプーチン大統領と会談した。二人の間で最重要問題として話されたのは、ロシアのガスを中国が買うか買わないかのはずだ。日本はそのロシアからも入れる必要があるし、そのような多様化は必要だと思う。

（本稿は3月29日に通信社ライブラリーで行った講演の一部を要約、加筆した。敬称略）

海●外●情●報

ネット版有料化の波に乗る欧州新聞界
サッカー動画視聴などあの手この手で

ウェブサイト上のニュース閲読に課金する新聞社が、英国や欧州各国で相次いでいる。米国では既に300紙以上が導入中といわれている。

背景には新聞の発行部数の下落、インターネットでのニュース取得の常態化といったメディア環境の変化がある。デジタル収入が紙媒体からの収入の落ち込みを挽回するほどには増えておらず、各国新聞界が本気で新たな収入源を模索している様子が見える。

スイスではドイツ語日刊紙ノイエ・チュルヒャー・ツァイトゥングが昨年、ウェブサイト閲読に有料制を導入し、今年3月にはライバル紙のタゲス・アンツァイガーが有料制導入計画を発表した。

ドイツでは地方紙シュバーバッヒャー・タークブラットが3月からサイト閲読に課金制を導入。国内で課金方式を採用する35番目の新聞となった。同紙編集長は「もはや新聞を無料であげてしまうわけにはいかない」（ドイツ新聞発行者協会のウェブサイトより）と語る。

ドイツの大手出版社アクセル・シュプリンガー社が発行する全国紙ウェルトも昨年末から課金制を導入し、同社の大衆紙ビルトは今夏までに「ペイウオール」（有料の壁）を立てる予定。「閲読課金化にあらがう新聞社はほとんどない」と同社広報官は語る（ニューヨーク・タイムズ、4月1日付）。

英国でも過去記事を含めて全ての記事の閲読が無料という、かつての常識が崩れつつある。経済紙フィナンシャル・タイムズが2007年、メーター制（一定の本数を超えると有料になる）を導入し、一般紙タイムズとサンデー・タイムズは有料購読者にならないと一本も閲読できない課金制を10年から導入した。

高級紙最大手のデーリー・テレグラフと左派系高級紙インディペンデントは昨年11月以降、海外からのサイト利用者にメーター制による課金制を取り入れた。今年3月末、テレグラフは国内の利用者にも同様の措置を取ると発表した。1カ月に20本までは無料閲読が可能で、これを超えた場合は月に1・99ポンド（約297円）を払う。同時期に、大手大衆紙サンが今年後半から有料化を採用すると発表した。サンの売りはサッカーのプレミアリーグ戦（生中継は特定の放送局でのみ放映）の動画が視聴できることだ。

当初無料であったサービス（ネット版の記事閲読）を有料にする場合、いかに利用者に納得してもらえるかが鍵となる。サンのプレミアリーグ動画の視聴が一つのやり方とすれば、発想の転換によるアプローチで成功したのが、フィンランドの大手出版社サノマ社の例だ。

同社はスカンジナビア諸国で最大の発行部数を持つ日刊紙ヘルシンギン・サノマットで、08年からネット版閲読に課金してきた。同紙の紙版とネット版（パソコン、タブレット、携帯電話含む）のセット閲読を年間340ユーロ（約4万3000円）で提供する。紙版のみは304ユーロだが、少しこれに上乗せするだけで閲読機器を選ばずに読めると、利用者を説得する手法を取った。39万人の定期購読者の中で、3分の1が前者を選択し、新たな収入源の柱となっている。

だが、一定のブランド力がないと課金制は失敗する。英国の地方紙発行元大手ジョンストン・プレスは思ったほどの購読者が集まらず、10年に課金制を撤回した。

単独ではネット版課金を維持できないと考える出版社が複数参加し、一つの課金プラットホームをつくっているのが、スロバキア出版界の最大手プティット・プレスの経営陣が11年5月に発足させた「ピアノ・メディア」だ。利用者は週に少額を払い、参加している新聞社の記事をネット上で全て閲読できる。スロベニアやポーランドのメディアも参加するようになった。同社は欧州他国への進出を目指す。

ネットのコンテンツを、お金を払っても読みたいと思わせるような仕掛けづくりで知恵を競う時代となった。

（小林　恭子＝在英ジャーナリスト）

アベノミクスを点検

誤った政策だが幸運と気迫で奏功

成功、大失敗の確率は共に1／3
株価適正水準は2万円台

相馬尚文
（経済アナリスト）

昨年の政権交代以来、安倍晋三首相の唱えるアベノミクスは円安、株高をもたらし、国民の長い間の閉塞（へいそく）感も是正され、内閣支持率上昇、景気回復気配と、好調なスタートとなった。

その理由は第一に幸運、第二に気迫である。つまり、アベノミクスと民主党政権の政策とに大きな違いはない。最終目標は景気拡大（雇用、賃金、税収の増加）であり、それを達成するための中間目標は円安、物価上昇と、ほぼ同じである。

手段としても「三本の矢」のうち、2本は同じ〈金融緩和、成長戦略〉で、違いはもう1本〈積極財政〉を追加しただけである。ところが、この1本の違いが極めて大きいのである。本来は成長戦略が最も重要なのだが、今後に注目したい。

非常時の積極財政

民主党政権は財政再建を主張した。それは本来、正しい政策である。しかし、それなら、日銀が「これ以上の緩和は不要」と言う主張の正しさも認めなければ、アンフェアである。銀行が「融資先がない」と言い、国債を買っている状況下では、いくら日銀が資金供給をしても、融資は増えず、弊害だけが増えていくからである。

つまり民主党政権は自分の身辺はきれいにし、日銀だけに泥をかぶらせようとした。そのため市場の信認を得られなかった。それに対し、アベノミクスは積極財政を掲げた。巨大な赤字を抱えているにもかかわらず、さらに財政拡大をする。本来は誤った政策である。

だが日本は20年近くゼロ成長が続いている。世論調査では常に「景気対策」が最大の要望となっており、全ての内閣が景気回復を目指したが、ことごとく失敗している。ならば、たとえ誤った政策でも、ともかく「何が何でも」「どのような手段を使っても」景気回復を目指すべきである。

アベノミクスは、その期待に応えた。自分も泥をかぶるから、日銀も泥をかぶれ。嫌とは言わせない。その気迫が市場を動かしたのである。

もともと正しくない経済政策なのだから、気迫だけでは成功できない。安倍首相は幸運だった。

日本の株価は異常安値だった

まず円安について。アベノミクスがなくても日本は歴史的な円高のピークをつけ、円安に大転換する可能性が高かった。第一には、日本企業の国際競争力がピークアウトしつつある（パナソニックなどの不振が典型的）。第二には、原発事故で燃料などの輸入が急増した。もちろん、ユーロ危機など、依然として円買い要因は残るものの、明らかに円高は歴史的転換点に近づいていた。

次に株高。株価もまた何かきっかけがあれば急騰する状況下にあった。「アベバブル」と言う人が多いが、それは全く誤っている。日本の株価は歴史的に見ても株式価値から見ても異常な安値だ。フェアバリュー（株価の適正水準）は本来は2万円台で、単なる株式の需給要因で下げていた。

フェアバリューの考え方は人によって若干異なる。PER（株価収益率＝株価÷1株当たり純利益）を重視する人が多いが、私は第一に名目GDP（国内総生産）との相関、第2にPBR（株価純資産倍率＝株価÷1株当たり純資産）を重視すべきだと考える。そうすると、フェアバリューは2万円台が適正と計算できる。（拙著『日本病からの脱出』参照）。安倍首相の気迫が一時的に需給を逆転させたのである。

最後に、景気回復気配について。最近一部企業が賃上げしたり、消費に回復傾向が出たりしている。これは企業収益がゼロ成長下でも増大したこ

とや、株高などによる国民心理の好転による。

いずれにせよ、幸運があったとしても、円安・株高に反転させたのはアベノミクスであり、現時点では成功と評価すべきである。

「物価上昇」目指すのは危険な政策

しかし、成長戦略を除く2本の矢は誤った戦略である。「正しい」と主張するエコノミストもいるが、少なくとも異常な戦略であり、予想される弊害は大きい。財政政策も問題だが、やはり金融政策が焦点である。

果してアベノミクスは、最終目標を達成できるのか。予想されるシナリオは、次の通りである。

A……成功。消費者物価上昇率2％で、実質成長率が3％、名目成長率が5％前後。

B……失敗。実質ゼロ成長下で、物価上昇率が2％を突破。

C……大失敗。実質マイナス成長下で、物価が10％以上上昇。

恐らく、現状ではA、B、Cとも確率が3分の1ほどで、同程度の可能性と思われる。同じ名目5％成長でも、Aは成功で、Cは大失敗である（例えば、実質マイナス5％、物価10％上昇）。実質成長がマイナスだと雇用は減少し、物価の急騰は消費者（大多数の国民）を苦しめる。つまり、たとえ2％とはいえ、「物価上昇」を目標とするのは、極めて危険な政策なのである。

もちろん、「物価が2％上昇すれば景気は回復する」「物価が急騰すれば、金融を引き締めるから大幅インフレにはならない」という前提なのだが、その二つには何の根拠もない。前者はまだ罪が軽い。物価が2％以上上昇で景気が回復しなくとも（シナリオB）、弊害は少ない。しかし、後者の罪は重い。大部分の国民が狂乱インフレに苦しむことになる。

それでは、「物価が急騰すれば、金融を引き締めるから大幅なインフレはない」という説は、具体的にどこが間違っているのだろうか。

日銀債務超過→狂乱インフレ

昨年までの日銀は健全であった。金融の専門家が正しい政策を実行していたからである。ところが、アベノミクスはそれを否定した。しかし、いかにそれを否定しようと、銀行は日銀の資金を必要としていない。それならば、日銀は大量に国債などを買う。これまでのルールを無視し物価が2％上昇するまでは、強引かつ大量に買って、市場に資金提供しようということである。

その結果、何が起きるのか。日銀が中央銀行というより、一種のヘッジファンド化する。資産、しかも残存期間が長期という高リスク国債を、大量に保有するファンドに変身するのである（国債は残存期間が長くなるほど、金利上昇時の価格下落幅が大きくなるため、昨年までは日銀の買い入れ国債は3年以内に限っていた）。

もし物価が急騰すれば、長期金利も急騰する。つまり国債価格は急落する。ほとんどのファンドは損切りする。実損は出るが生命だけは助かる。しかし、日銀は損切りできない。投資家は日銀が買うから価値の乏しい（超低金利）国債を買ったのであり、「日銀売却」の情報が漏れたなら、市場は大混乱となりかねない。金利大暴騰は政府も許さないだろう。結局、日銀は巨大な評価損を抱え、債務超過に転落しかねない。

日銀は債務超過になれば、倒産するだろうか。もちろんそんなことはできない。大株主（55％）の政府が資本を提供して、債務超過を解消する。しかし、その政府の提供した「資本」はどこから供給されたものだろうか。明らかに日銀が国債を購入したことで供給されたのである。

つまり日銀が国債を買い、それで得た資金を政府が日銀の「資本金」として提供するという、ほとんど会計操作のような増資になる。市場は当然信用しない。ともかく日銀の債務超過の可能性が高くなった時点で日銀、政府、円に対する信頼は急落する。外国人は円を売る。日本人は預貯金を、何らかの資産に換えようとする。そうなれば狂乱インフレであり、金融引き締めでも効果は乏しい（金融引き締めは、借金している企業などへの効果は大だが、自己資金を換金する個人などへの効果は少ない）。

また、預金が急減すれば銀行は貸付金を回収する。大恐慌ともなりかねない。通貨への信認がいかに重要か、昨年までの日銀は正しく認識してい

た。アベノミクスは、それを否定した極めて危険な政策である。

日銀は株式を購入すべきだ

ただ「誤った政策だから、アベノミクスは失敗する」と決め付けることはできない。長期不況という異常状況下では、非常手段も許されると考えるべきである。成功（シナリオA）の可能性も3分の1はあるだろう。

成否の鍵を握るのは円安でも物価上昇でもなく株価である。株価がフェアバリュー（2万円台）まで上昇すれば、成功の確率は高まる。理由は次の通り。三つのうち、最終目標（景気拡大）のために効果が大きいのは株価だからである。

▽円安……輸出、外資の対内投資、外国からの観光客にはプラス。逆に輸入、海外旅行、対外投資にはマイナス。

▽株高……個人消費、企業業績、設備投資にプラス。マイナスはなし。

▽物価高……在庫投資、設備投資にはプラス。個人消費、輸出にマイナス。

つまり、円安、物価高は食費、燃料費の上昇を導き、庶民に打撃を与える。結局、効果があって弊害の少ない株高が望ましい。政府が株式買い取り機構をつくり、銀行融資による資金で株式を購入すれば、異常な金融緩和も財政支出も不要だ。

しかし、日本では国民があまり株式を保有しておらず、特にリーダーである政治家、官僚、ジャーナリストは株式の売買制限などもあり、株価に関心がない。買い取り機構は政治的に困難かもしれない。それならアベノミクスもやむを得ない。

要するに、日銀はリスクの高い残存期間の長い長期国債ではなく、株式を購入すべきである。株式はさらに高リスクという反論もあろうが、それは状況による。現在の超低金利の国債と、フェアバリューを大きく下回った株式では、国債の方がはるかに高リスクなのである。

かつて「ロクイチ国債」（6・1％の固定金利が付いた10年国債）という、当時としては低金利の国債が発行された。当然ながらその後価格は急落し、大量購入したファンドマネジャーは「こんな危険な国債をなぜ買ったのか」と、厳しく責め立てられた。その後状況は再逆転したが、現状は国債バブルだと認識しておくべきである。

幸い、現在は外国人投資家が日本の株式の価値に気付き、大量に買っているため株高となっている。しかし、全面的には喜べない。シナリオAが実現しても、外国人持ち株比率が急上昇すれば日本企業は変質する。外国のファンドは大幅なリストラを要求する。それは最近の西武ホールディングスに対する不採算路線廃止要求でも明らかだ。

日本人は和を重視する。企業は株主、経営者、従業員、顧客、社会の全ての利害関係者のために存在する。外国では違う。企業は株主のためのものであり、従業員、顧客は利益追求の手段にすぎない。得た利益は株主と経営者で分け合う。企業とは、必要があれば売却すべき対象である。このままでは、日本人はたとえ景気が回復しても、外国人株主のために働く労働者となってしまい、日本は植民地的存在に転落してしまう危険性がある。日本人株主をどう育成するか、早急な対策が必要なのである。

FRBの壮大な実験

アベノミクスが成功するかもしれないもう一つの根拠は、米連邦準備制度理事会（FRB）の行動である。世界の中央銀行は物価安定を最大の目標としていた。ドイツ連銀と昨年までの日銀はその代表者である。

ところが、FRBはグリーンスパン前議長になって、その伝統を放棄し景気重視に転じた。株価上昇は大歓迎、バブルもOK（ただし、物価安定が条件）。なぜなら「バブル崩壊の悪影響は防げる」からだと宣言したのである。

その効果も弊害も巨大だった。1980年代まで苦しんでいた米国経済は90年代以降、金融を中心に劇的に回復した。ITバブルが崩壊し、株式市場が崩壊すると大胆に金融を緩和した。それが住宅バブルを生み、リーマン・ショックとなり、世界経済が大混乱に陥った。FRBは誰も買わなくなった住宅ローン証券を金融機関から買うなど必死の救済をし、異常な緩和を連続的に実施し続けた。その結果、住宅価格も底打ち気配を示し、3月には株価が史上最高値を更新。個人消費も回

復するなど、アメリカはインフレに陥ることなく、景気が回復しつつある。ＦＲＢが米国債以外に大量の住宅ローン証券を保有し、資産内容は日銀より著しく劣っているが、ＦＲＢが再び経済を回復させつつあるのは、認めざるを得ない。

アメリカの景気回復気配とＦＲＢの資産劣化（ドルの信認力の低下）は、アベノミクスに有利である。日本も景気回復しやすいし、日銀の資産内容が多少劣化しても、集中的円売りの可能性は低い（ユーロ危機で、ユーロも買いづらい）。

日銀は、ＦＲＢが住宅ローン証券を大量に買った事実に学ぶべきである。誰も買わなくなった、要するに事実上大暴落してしまった資産をＦＲＢが民間金融機関救済のために買うのは、本来決して許されない。しかし、あの状況下ではそうせざるを得なかった。

日本では銀行が健全なので、そのような愚行は不要だ。日本の長期不況の根源は資産デフレ、特に株価の異常低下である。それが景気回復を抑え続けてきた。従って、日銀は積極的に株式を購入すべきである。日本の株式は住宅ローン証券とは全く異なる。上場しており、流動性が高い。利益も出て配当もしているのに、株価は平均でもＰＢＲ１・３倍前後で、配当利回りは平均でも国債金利の３倍前後、預金金利の50倍以上である。フェアバリュー以下で買うのは何の問題もない。

アメリカでは多数の国民が株式を保有しており、政治家やＦＲＢが堂々と「株価を上昇させる」と公言できる。それが経済を拡大させた。日本では国民が預貯金に依存し、政治家も日銀も公言が難しい。しかし日銀は３年前に、ＦＲＢさえ実行しなかった株式の購入を開始した。金額が少なかったため効果は小さかったが、今後日銀は残存期間の長い国債ではなく、株式を大量に購入していけば、シナリオＡの可能性も高まるだろう。

日銀は出口戦略の作成を

安倍内閣発足以来急速に進んだ円安・株高は３月後半にいったん足踏みしたものの、４月４日の日銀の大幅緩和発表で再加速した。これが実体経済の回復につながるか、アベノミクスの正念場である。一部では、賃金上昇、消費回復の気配もあるが円安によるエネルギー、食品などの価格上昇傾向も出てきている。

現在は一時的に円安と株高が連動しているだけで、両者は本来無関係である。円安は１２０円以上だと弊害の方が大きい。１００円前後が望ましく、現状は既にその状態に到達している。今後は弊害のない株高維持が可能か否かが、経済成長実現の焦点となる。それが最終目標である雇用増、賃金上昇、税収増へとつながっていくのである。

ユーロの混乱が問題だが、米景気回復効果と株高効果でシナリオＡに向かった場合、日本国民はようやく長期の閉塞状況から脱出できるかもしれない。しかし、アベノミクスが本来は誤った理論の実行であることは、強く認識しておくべきである。日銀が４月に国債を年間50兆円増加させ、残存期間を７年程度にすると決定したことは大きな誤りで、将来の狂乱インフレの可能性が高い。

ただし株式を１兆円買うと決定したのは、プラスである（金額はなお不足だが、効果はある）。今後はアベノミクスの効果が出るのが先か、弊害が出るのが先かが重大な問題である。

日銀は出口戦略を作成し、市場に伝えておくべきである。ＦＲＢはその広報戦略が巧みで、株価上昇が続けば出口戦略を発言する理事が出る。そのため株価が下落すると、議長は「まだ緩和は続ける」と発言する。そういったやりとりを見ているため、実際に出口を出ても（異常緩和を終了させても）、市場関係者は全く予想外の大混乱とはならないであろう。

日本では成功（シナリオＡ）、失敗（シナリオＢ・Ｃ）が明確化した時点で、過剰緩和を中止（金融引き締め）すべきである。Ａ・Ｂでは、緩やかな引き締めでよいが、Ｃでは強い引き締めが必要である。また、日銀の債務超過懸念が出てきた場合は、政府が「日銀資産買い取り機構」を設け、日銀の不良資産を引き取る必要があろう。そうすれば市場の需給への悪影響が少ない形で、日銀は国債を売却できる。

つまり、アベノミクスは政府と日銀が協力する点では適切だが、日銀の負担が大き過ぎるのである。国民もマスコミも、それを十分に認識しておく必要がある。

朝日新聞と提携

ハフィントン・ポストが日本上陸

米で最人気のニュースサイト

津山恵子
（在米ジャーナリスト、元共同通信社記者）

新聞業界の不振が続く中で、米国では新しいオンラインニュースサービスが急成長している。その一つの「ハフィントン・ポスト」（以下ハフポスト）は、読者とのコミュニケーションを中心にした記事やサービスで強みを発揮し、世界展開の一環として、5月から日本版サイトを朝日新聞社と共同で開始する。ハフポストの成長はどうやって実現したのか、どんな可能性があるのか、探ってみた。

1日千本の記事、全てタダ

ハフポストは2005年創刊で今年8周年という新しい媒体だが、12年にピュリツァー賞も受賞。記事は全て無料で読めて、今年4月現在の月間ユニークビジター（重複なしのアクセス）数は3900万人と、米新聞サイトではトップのニューヨーク・タイムズの2900万人を軽く超えている。「人々のコミュニケーションはここから始まる」「リアルタイムのコミュニケーションを生み出す」とうたっている。

アップされる記事は一日に約千本、カテゴリー分類も50分野と幅広い。それに対し、1時間に1万件もの読者のコメントが寄せられる。寄稿者やブロガーには、オバマ大統領やビル・ゲイツ元マイクロソフト共同創業者兼会長、俳優や人気シェフのセレブまで含まれ、3万3千人にも上る。

こうしたハフポストの現在の姿はどうやって築かれてきたのか。

ハフポストは、アリアナ・ハフィントン（62）という、作家・政治コラムニスト・テレビ番組司会者の女性が立ち上げた。現在、ハフポストの社長兼編集長だ。ギリシャ生まれで、英国の大学を経て米国に移住。前夫でカリフォルニア州選出の元下院議員マイケル・ハフィントンの姓を離婚後も使用している。

若い頃は欧州で、ラジオ音楽番組に出演したり、ミュージックイベントの取材をしていたりしたが、本格的な作家業を目指して米国に移住。オペラ歌手マリア・カラスや画家パブロ・ピカソの伝記を出版し、政治コラムを書いているうちに、保守派政界の人気論客となった。共和党選出の前夫の選挙戦や党大会などでも頭角を現したが、次第に保守派を離れ、04年大統領選挙ではジョン・ケリー民主党候補の支持を表明した。

ハフポストに先立ち「アリアナオンライン」を運営し、政治コラムをオンライン発信する試みを続けていたが、05年にハフポストを創立した。最初は自らの人気コラムに加え、自分のラジオ・テレビ番組に出ていたセレブや、交流のあった人気政治コラムニストのブログを集め、トラフィックを集めていった。

当初はこうした個人のコラムやブログの人気がサイトの広告収入を支えていたが、存在感が増すにつれ、投資家から「投資を仰いでサイトを運営するチームを形成すべきだ」という声が高まった。確かに当初はサイトの立ち上がりが遅く、技術的な不備が目立っていた。

その最中の06年8月、日本のソフトバンク・キャピタルが500万ドルの投資を発表。ハフポストはこの資金で映像担当チーム、24時間更新のための技術チームを新たに雇用した。さらに、ソフトバンクの投資が重要な転機となったのは、専従記者を初めて雇用し、コラム・ブログのサイトからニュースサイトへの転身を図ったことだ。

オバマ政権に当初から密着

専従記者は08年大統領選挙に先立ち、ワシントンや選挙情勢の報道に着手。リベラル派のブロガーやコラムニストに加え、報道内容もリベラル色を打ち出した。オバマ大統領候補（当時）の選挙

戦に注目が集まるにつれ、ハフポストのトラフィックも急増した。オバマ氏のことを書けばアクセスが増え、オバマ選挙陣営にとってはハフポストを利用して選挙戦の宣伝ができた。オバマ氏とハフポストは切っても切れない関係になった。

大統領選の「勝ち馬」に乗ったことで、ハフポストは通常では得難い利益を得た。専従記者が09年1月のオバマ大統領就任後、最初のホワイトハウス記者会見で、質問するチャンスまで与えられたのだ。

米国の記者クラブ加盟は日本とは異なり、実績主義が徹底している。例えば、ニューヨーク市警のプレスパスを得るには、過去6カ月以内に「ポリスライン」と呼ばれる現場で取材した署名記事を6本、提出しなければならない。このため、有力紙や通信社でも記者クラブへの加盟は時間がかかるし、ホワイトハウス記者クラブへの加盟はさらに厳しい。ハフポストがホワイトハウス記者クラブ加盟を認められた上、さらに質問の機会まで得たのは、異例とも言える。

ハフポスト記者は09年6月にも、ホワイトハウスのベテラン記者に並んでオバマ大統領に質問する機会を与えられた。これに対しては、ハフポスト記者が質問できたのはオバマ大統領が聞いてほしい質問をすると見込まれたためで、ホワイトハウス側の「演出」ではないか――と他社のベテラン記者が報道官ブリーフィングで激しく批判した。

アリアナ・ハフィントン社長（EPA＝時事）

だがハフポストのトラフィックは増え続け、09年までに有力紙ウォールストリート・ジャーナル、ロサンゼルス・タイムズ、ワシントン・ポスト各紙のサイトへの月間ユニークビジター数を抜いた。さらに11年5月には、新聞社のサイトでトップだったニューヨーク・タイムズの3550万人を、ハフポストの3660万人がしのいだ。

急成長しAOL傘下に

11年には米ニュースサイト大手AOLがハフポストを3億1500万ドルで買収。AOL傘下にある人気テクノロジー・ニュースサイト「エンガジェット」（Engadget）などと同じニュースルームにハフポストの編集チームを統合した。ハフポストはAOL傘下に入ったことで財務基盤が強化され、編集チームを増やしたほかカナダ、フランス、英国、イタリアでのサービスを開始。今年から日本が加わることになる。こうした急成長を遂げ、月間3900万人を引き付けるハフポストの特徴はどこにあるのか。

まずニュースのセクションは、大きく「フロントページ（総合）」「政治」「ビジネス」「エンターテインメント」「テクノロジー」「メディア」「国際」「ヘルシー・リビング」「コメディー」「ライフスタイル」「ライブ」の11に分かれている。

このほか細かいテーマごとに、読者の関心に即したコミュニティー新聞のようなコーナーが14あり、「政治ブログ」「ゲイ・ボイス」「宗教」「ティーンズ」「グリーン」などに分かれている。

編集チームは現在170人。ニューヨーク・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナル、ロサンゼルス・タイムズ、タイム誌など、有力な伝統メディアから転職してきた記者、編集者、フォトグラファーも多い。ニューヨーク、ワシントン、ロサンゼルスなど全米8都市のローカルニュースも提供しており、支局を有している。

記事の本数やジャンルが多いのは、プリント版の新聞とは異なるオンラインの特徴をよく生かして、多様化する読者の需要に応えている表れだ。

ワイヤード・ジャパンが今年3月、オンラインで掲載したインタビューで、ハフポスト最高経営責任者（CEO）のジミー・メイマンは「ニュースメディアとソーシャルメディアの二つを掛け合わせたようなもので、『ソーシャルニュース』と呼んでいる」と語っている。新聞などのニュースサイトとの違いについては、こう指摘する。

「われわれはニューヨーク・タイムズ、ガーディアン、朝日新聞などと直接競い合うメディアではない。彼らはニュースプロダクトを提供しているだけだ。（中略）新聞社や出版社などはこれまでの媒体で提供しているニュースをそのままウェ

ブに上げているだけだ。読者とのインタラクション（双方向性）はほとんど考えられていない。一応コメント欄が設けてある程度だね」

読者コメントの共有も強力な武器

これに対しハフポストは、読者が簡単に記事をシェアし、他の読者のコメントが読みやすいようにするテクノロジーを駆使している。コメント数は、2年前には月に300万件程度だったが、現在は1000万件に迫る。

例えば記事によっては千件から数万本ものコメントが寄せられ、どれが本当に参考になるコメントなのかが一目で分からないことがある。ハフポストはこれを避けるため、読者にログインさせてコメントを書き込ませる。ログインした特定のユーザーが、ある分野の記事をよくシェアしていたり、他のユーザーから多く支持を得ていたりすれば、「ハフポスト・スーパーユーザー」として、ハフポストからバッジが送られる。スーパーユーザーのコメントにはバッジが表示されたり、強調のため異なる色で囲まれていたりするために、コメントが多くても見つけやすくなっている。

また、ワイヤード・ジャパンによると、「ジュリア」（JuLiA）と呼ばれる人工知能解析エンジンで、不適切なコメントを排除したり、いいコメントを強調することができるようになっている。

さらに、フェイスブックやツイッターといったソーシャルメディアで、記事が読者間でシェアしやすくなっているため、サイトへのアクセスを一段と押し上げている。ハフポストによると、フェイスブックでは1日に100万回もハフポスト記事についての紹介がある。また、ソーシャルメディア全体では月に3700万回もシェアされている。ハフポストのツイッターアカウントのフォロワーは291万人、アリアナ・ハフィントン編集長のフォロワーも125万人に上る（13年4月現在）。ソーシャルメディアは、直接サイトに来ない人や、定期的な読者ではない人を多く誘導するのに貢献している。

ハフポストによると、サイトユーザーはハフポスト記事を活発に利用している読者が中心だ。全体の62％が「ハフポストの記事をソーシャルメディアでシェアしたい」と思っており、41％が「ファンになったり、特定のブランドのフォロワーになったりするのが好き」という。オンライン上で他の読者やブランド、サイトとの結び付きに積極的な読者であることが分かる。

「最も読まれているトップ10」を日々チェックしてみると、半分は政治ニュース、半分は芸能ニュースだ。例えば3月下旬から4月にかけては、連邦議会で攻防が激しい銃規制強化法案についての記事が圧倒的に多かった。

速報にも力を入れている。4月15日のボストン・マラソン中の爆破テロでは、発生直後からトップページに大きな写真を掲げ、トップ10の記事のうち5本が事件関連の記事となった。爆破事件以外で読まれている記事は、歌手ジャスティン・ビーバーの話、食肉加工品の大量リコール（AP通信電）、恥ずかしくなるような下品なデザインのロゴ特集、イランの大地震（AP電）、女優のビキニ写真となっている（4月16日）。

全ての記事がハフポストの編集チームが取材したものではなく、通信社や提携するブログ、新聞サイトの記事も含まれる。また、複数の有力メディアの記事をハフポストの編集者が組み合わせて1本の記事にしていることも多い。他社の記者に取材したコメントも多用している。

例えば、爆破テロの翌16日昼ごろに掲載された「犠牲者となった8歳の男の子のメッセージは『もう誰も傷つけないで』」という記事は、このマーティン・リチャードという男の子を担任していた教師の友人が、マーティン君を撮影した写真をフェイスブックに掲載したことを記事化。この過去の写真の中で、マーティン君は「もう人間を傷つけないで、平和を」と書いた色画用紙を手にしており、ハフポスト記事は「このメッセージは、広くシェアされ、耳を傾けるべきものだ」と締めくくっている。恐らく、フェイスブックで写真を発見し、持ち主に連絡して短い記事を編集者が加えただけのものだろう。この写真は「ハフポストに掲載された」として、全米のテレビがニュースで使った。

この記事は16日午後5時ごろアップデートされ、「ハフポスト・ライブ」というオンラインビ

デオが加えられた。ビデオでは、編集者がライフスタイル担当のシニアコラムニストとスカイプで対談。8歳の子どもが犠牲になったということを、同級生の親や現場にいた親が自分の子どもにどう話したらよいのかアドバイスを求めている。

こうした手法について、メイマンCEOはこう解説する。「従来の紙メディアの人たちの考え方では、記事がいったん掲載されると、もう手を加えることはない。でもうちでは、記事を1日のうちに3、4回アップデートすることだって珍しくない。新たに発覚した情報を加えたり、読者から寄せられたコメントの情報を記事に含めたりすることもよくある。どうすればその記事に対しより多くの視聴者に興味を持ってもらえるか。記事を公開した後もエディターは世の中のトレンドを注視しつつ、適時対応を講じていく」

ボストン・テロを報じる4月17日のハフポストのフロント

ピュリツァー賞も受賞

こうした、あくまで読者優先で、悪く言えばアクセスを増やすための「大衆主義」的な編集で、ニュースを集めてくるだけかといえば、ハフポストはジャーナリズムも育てている。タイム誌、ロサンゼルス・タイムズなどで40年以上の戦場記者経験があるデービッド・ウッドが12年、イラク戦争やアフガニスタン侵攻で負傷した兵士の姿を追う10回連載で、ピュリツァー賞を受賞した。彼の安全保障についての記事には、常に2000件以上のコメントが集まる。

こうした編集活動がどれくらいの予算で支えられているのか、どれほどの収益を上げているのかは公開されていない。しかし、AOLに出資する投資会社の投資家向け資料は、ハフポストの11年の年間売上高（＝広告収入）を5000万ドルと推定している。ちなみに、親会社AOLの12年10～12月期決算は8年ぶりに売上高が前年実績を上回った。売上高は5億9950万ドルで、前年同期と比べ4％増加、純利益は3570万ドルで同57％増加した。

まとめると、ハフポストが他のニュースサイトや新聞と異なる点は以下の二つになる。一つは、読者のコメントを集め、シェアさせることで、読者参加型のメディアを実現したこと。二つ目は、硬派軟派を混ぜた多くのニュースをそろえ、人種や宗教も異なる米社会の読者の需要に、しかもリアルタイムで応じていることと言える。

日本でもこうした「ソーシャルニュース」のサイトが成功するだろうか。日本は米国に比べて、きつい、いじめ的なコメントが寄せられることが多い。ブログは地位を得ているものの、意見や立場をはっきりさせればさせるほど、インターネット空間での「炎上」や「いじめ」を呼ぶ。

逆に米国では「右か左かはっきりしているほど、読者が定着していく傾向」が際立っている。ニュース専門チャンネルでも、保守色を打ち出すフォックス・ニュースと、リベラル色を出すMSNBCが視聴者を獲得し、「中立」をモットーにするCNNが風前の灯（ともしび）といった存在であることを見ても、思想が重んじられることがよく分かる。それはハフポストがブログサイトだった初期から、ソーシャルニュースサイトに成長した今日まで、成功した理由であるのは間違いない。

メディアが「中立」を重んじる一方で、ネットユーザーは過激という日本の風土で、ハフポストは米国と異なる編集モデルを求められるだろう。しかし、その風土を克服して、米ハフポストのように、政治や経済について意見をはっきりと交換できるシステムを構築できれば、日本のメディア界に新たな活路を開き、政治システムや民主主義にも貢献するのは間違いない。（敬称略）

海●外●情●報

TVのネット伝送サービスで攻防
敗訴の4大局が反転攻勢

2012年2月に設立されたインターネット経由のテレビ番組伝送サービスの「アエレオ」（Aereo）（チェット・カノジア最高経営責任者〈CEO〉、本社ニューヨーク市）は、テレビ局の放送電波を許可なく受信し、再フォーマットして再送信するサービスを提供、契約者に課金している。ニューヨーク市限定でスタートしたこのサービスに対し、ニューヨークに本社を置くNBC、ABC、CBS、FOXの4大ネット局が著作権法違反だとして2度にわたり裁判所に提訴したが、却下されている。

4月6日から11日までネバダ州ラスベガスに米国内外から9万人が集まって開催された全米放送事業者連盟（NAB）大会では、この問題が焦点となった。既存の放送モデル崩壊を危惧する関係者らは、ワシントンにおけるロビー活動の核となっているNABを率いるゴードン・スミス会長や、アエレオを相手取って裁判を起こしている4大ネット局首脳などの発言に注目した。

開幕のあいさつでスミス会長は、（アエレオをはじめとする）携帯端末などで番組を視聴できる新規の「モバイルTV」事業は、放送事業者が取り組んでいる不特定多数を対象にした「モバイルTV」より、質および信頼性において格段に勝っていると指摘した。

その上で「テレビ放送はこの機会を新たな段階に向かって進化し続けるための挑戦としっかりと受け止め、①放送局としてどのようにすれば視聴者の求めにより応えられるか②今日の移動体（メディア）ビジネス競争に勝ち残れるか③そこから新たな収入の方途を見つけることができるか――を真剣に考えるべきだ。NABは新たに台頭するプラットフォームに向けて放送事業の価値を広げていくための最善の方法を見つけるべく、引き続きリーダーシップを発揮していく」と強調した（「NABニュース・リリース」オンライン、4月8日）。

続いて登壇したFOXのチェース・ケリー社長兼最高執行責任者（COO）は「アエレオはわれわれの放送電波を盗んでいる。われわれは放送事業者の法的権利を信じており、その権利を完全に自らのものとすべく引き続き取り組むし、最終的には勝利を収めるだろう」と発言。これまで2回の裁判で放送事業者側が主張してきたアエレオによる著作権侵害の訴えを継続する意向を示すとともに、ロビー活動を通じて連邦議会の理解を得る努力を続けることも表明した。

さらに、「解決方法があるとすれば、それは既存の地上放送ネットワークを視聴契約サービスに転換することだ」と指摘。また、「われわれは決して指をくわえて見ているつもりはないし、われわれの放送番組が盗まれることを見過ごしはしない」と強調、会場に集まった聴衆をどよめかせた。（「バラエティー」オンライン、4月8日）。

アエリオは米メディア界の大物資本家であるIAC（InterActiveCorp）のバリー・ディラー会長の後ろ盾を得て、専用の小型アンテナで各ローカル放送電波を受信し、インターネットを通じてテレビ視聴できるようにしたシステム。データコミュニケーションシステムに精通しているカノジアCEOが設立した。設立当初から同CEOは、「何か意味のあることに挑戦する際、異議申し立てに備えなければならないことは十分承知している」と、一般の放送事業者からの訴訟があることを覚悟していた（「ニューヨーク・タイムズ」（NYT）オンライン、2月14日）。

アエレオの新規ビジネスが放送業者によってここまで議論される背景には、ケーブルテレビ事業者など有料でテレビ番組を再送信する事業者に対してテレビ局側が再送信料の支払いを求め、収益伸び率が鈍化する放送業界の重要な収入源になってきていることがある。これによる昨年の収入は23億6000万ドル、18年には60億ドルに達すると見込まれている（「NYT」オンライン、4月8日）。NAB大会でのアエレオへの反転攻勢は、新たな収入源確保に向けた放送業界の意思表明と理解できる。

（金山　勉＝立命館大学教授）

日記で読む昭和史㉓

報道規制で隠された大震災

1943（昭和18）年9月10日、マグニチュード（M）7・2の地震が鳥取県を襲った。死者1083人、家屋の全半壊約2万3千戸という大震災だった。美穂村（現鳥取市）出身の東京帝大教授・矢部貞治が身内の死や負傷を知ったのは4日後。海軍や大東亜省の嘱託を兼ね多忙だった矢部は、震災ちょうど1カ月後に故郷に帰る。

「（鳥取）駅前一眺の惨状に眼を覆ひたくなる」「壊れた上に焼けた家の跡を見る。重傷を負ふたという八歳の女の子も、四歳で母を失った女の子もゐて可憐だった」。さらに「どこを歩いても、只落ち散った壁土の山と古材の山と、瓦の集積である。立ったままの建物は多くはないが、それも大半はひん曲がって、つっかい棒で支えられ、壁は落ち、人の住むべきものではない」（『矢部貞治日記』）などと惨状を記す。

朝日新聞の9月11日付朝刊は「鳥取市で激震 五千戸以上が倒壊し火災」の見出しで報じたが、扱いは1面の左下。12日付夕刊「火災は今暁鎮火　死者四百名」は2面。14日付夕刊「家屋倒壊六千、死傷者二千九百名」との内務省の発表も2面。これらの記事は全て2段扱いで、被災のすさまじさや被災者の生々しい実情を伝える記事は見当たらない。報道統制と検閲によるものである。

太平洋戦争中、日本は「3大地震」と呼ばれる大震災に遭う。最初がこの「鳥取地震」。敗戦が迫った44年12月7日に「東南海地震」、翌45年1月13日「三河地震」と立て続けだった。東南海地震はM8・0を記録、関東大震災（23年）を超える大きさだった。地震と津波で静岡、愛知、三重中心に死者・行方不明1223人、家屋の全半壊は7万戸を超え、家屋流失も3千戸以上に上った。

愛知や静岡には当時、航空機や兵器などの軍需工場が集積しており、大きな被害が出た。このため軍は徹底した報道管制を敷く。鳥取地震の時のような被災データすら一切公表せず、被災の実態の報道も禁じた。12月8日付の朝日朝刊は「昨日の地震　震源地は遠州灘」との見出しで3面である。本文は大本営発表と同じく「七日十五時五十分発表（中央気象台）―本日午後一時三十六分ごろ遠州灘に震源を有する地震が起こって強震を感じて被害を生じたところもある」。震災に関する記事は全て2段扱いで、鳥取地震報道と同じ。ちなみに1面トップは天皇の写真が付いた「『一億特攻』大東亜戦争四年へ」であった。

東京や、その近郊も激しく揺れた。「火鉢を抱えて庭に出た。水甕だけでなく池の水がざぶんざぶんこぼれる（『大仏次郎敗戦日記』）、「横振レノミノ大ユレナリ。船酔ヒノ気持チ悪キヲ感ズル程ナリ」（『高松宮日記』）。この地域でこうだから、東海地方に大きな被害が出たことは誰もが推測できた。だが、報道はない。断片的な情報は瞬く間に伝わり、多くの人が日記に書き留めている。医学者で詩人の木下杢太郎の日記「濱松附近一帯数萬戸の崩壊有りといふ」、「天竜川の鐵道鐵橋落ち汽車今もって不通なり。死傷者多かりしと云う」（永井荷風『断腸亭日乗』）。大仏は朝日の記者から聞き「静岡県下で一万余戸の倒壊、名古屋では三菱重工業の工場全滅」と記す。

既に始まっていた米B29による本土爆撃が、震災6日後から名古屋を襲い始める。ユーモア随筆でも知られる内田百閒は「地の底から大地震、空からは編隊の空襲、至れり尽くせり」（『東京焼儘』、12月13日）と書く。三河地震は渥美半島を震源地にM7・1、死者は「3大地震」の中で最も多い2306人に上った。各紙は「12月7日の余震である」との中央気象台の発表を載せただけ。「生産陣は全く健在」「被害最小限度に防止」（朝日）といったトーンだった。

だから日記に書き留めている人は少ない。高見順が「名古屋に再び地震があったらしい。気の毒なことだ」と記している程度。鳥取地震の被災はある程度報道され、新聞各社は日本赤十字と協力し義援金を募った。だが東南海、三河両地震ではメディアが口封じされた結果、救援・支援活動も起こらなかった。いずれの震災も正確な記録が明らかになるのは、戦後のことである。

（国分　俊英＝共同通信社社友）

「落日を拾ひに行かむ海の果て」

南半球一周ピースボート乗船記（上）

小林幹夫
（葵総合研究所華僑華人研究センター所長）

昨年12月14日、ピースボートが運航する船齢32年の客船「オーシャンドリーム」（3万5265トン）に乗り、南半球を102日かけて回る旅に出た。横浜から東南アジア、アフリカ、南米、南太平洋の計13カ国（17寄港地）を回り、今年3月25日に横浜に戻ってきた。船長発行の「地球一周の船旅証明書」には53059キロを航海した、と書いてあった。思えば壮大な無駄をしたものだ。それでも東シナ海、南シナ海、スンダ海峡、インド洋、南大西洋、ラプラタ川、ビーグル水道、マゼラン海峡、パタゴニア・フィヨルド、南太平洋を巡ったのは貴重な経験であった。

共同通信社を退職後勤めた大学も昨年、定年（65歳）を迎えた。他の豪華客船と比べて乗船料が安いピースボートの南半球一周航路は、寄港地が魅力的である。大航海時代の16世紀前半にフェルディナンド・マゼランがスペインから大西洋を渡り、3年かけて回ったのに近いルートを百日余りで回る、と考えただけで心が躍った。

まず大荒れの東シナ海尖閣諸島沖10キロ付近をかすめて最初の寄港地の基隆（台湾）に12月18日に着いた。出港前日の13日は（旧日本軍による）南京事件75周年で、中国監視船と海洋局のプロペラ機が海と空から尖閣諸島海域と領空に侵入した。

緊迫する東シナ海と南シナ海

台北で中国軍事評論家として日本のマスコミによく登場する平可夫氏（香港在住）と会い、昼食を共にした。平氏は「今、確信を持って言えることは近い将来、何が起きるか分からないということだけだ」と述べ、東シナ海での中国海軍の行動の活発化と自衛艦との衝突を示唆した。1カ月後の1月、予想は半ば当たった。

尖閣諸島北方約百数十キロの東シナ海で、中国海軍フリゲート艦が海上自衛隊護衛艦「おおなみ」搭載ヘリコプター（19日）と同「ゆうだち」（30日）に射撃管制レーダーを照射した。

また1月には台湾漁船が反日団体メンバーを乗せ「中華保釣協会」の旗を掲げ、4隻の巡視船を伴って尖閣海域に侵入、これに中国の海洋監視船も接近した。台湾船が中国公船に守られるという複雑な事態になることが予想され、日本だけでなく米政府も懸念を表明した。馬英九政権は3月末、これまでの方針を一変させた。尖閣諸島の領有権よりも八重山諸島北方の漁業権確保を優先させ、難航した日本との「台日民間漁業取り決め」を4月10日に締結した。マグロが捕れるこの付近は台湾漁民の伝統的出漁海域であった。

人気低迷の馬総統にとって起死回生の一打になるかどうか。馬氏はこれまで尖閣問題で中国と共闘しないと公の場で繰り返し表明してきたが、尖閣領有権の主張は取り下げてこなかった。中国は台湾を一刻も早く解放したい。一方、米国は東シナ海と南シナ海を内海化しようとする中国海軍の進出を封じ込めたい。中台連携は日米とも阻止したい。日本は漁業権を認めることによって中台連携を阻止した、と言えるかどうか。

これをてこに、場合によっては米国も引き込んで東シナ海の海底油田を日中台米で共同開発し、東シナ海を「争いの海」から「友好の海」に持っていければ、大成功だ。そのためには日本の領有権を中国と台湾に黙認あるいは承認させることが必要。4者出資の合弁会社が掘削した原油を魚釣島から170キロの台湾・高雄にパイプで送り、そこで石油製品に加工し、輸出するビジネスプランなどが考えられるが、中国を説得するには硬軟取り混ぜて、対応しなければならない。短期的に尖閣問題を解決するのは難しい。

中国はベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、台湾と南シナ海の小島や岩礁の領有権を

めぐって対立、3月にはベトナム漁船を追跡して炎上させ、さらに海軍護衛艦が南シナ海でミサイルの発射演習を実施した。フィリピンは同月南シナ海におけるスカボロー礁（中国名は黄岩島）、ミスチーフ礁（同、美済礁）などの領有権をめぐり中国を相手取り国際海洋法裁判所に単独で提訴した。西沙（英語名パラセル）諸島などの領有権をめぐり、ベトナムにも提訴の動きがある。

スカボロー礁の近くを通過して台湾から水行5日、12月22日に世界で3番目に大きな島であるボルネオ島にあるマレーシア・サバ州の州都コタキナバルに到着した。ボルネオは朝から暑い。標高

コタキナバル（マレーシア）に到着したピースボート運航の「オーシャンドリーム」（12年12月22日、筆者撮影）

4095・2メートルのキナバル山はいつも雲に包まれ姿を見せない。その麓には世界最大の花「ラフレシア」が咲いている。かつてコタキナバルからサンダカンに抜け、遺伝子の宝庫である熱帯雨林に入って、伐採状況を1カ月近く取材した。真っ白な果肉が口の中にとろける、程よい甘さのマンゴスティンを食し、パーム油（アブラヤシ）のにおいが混じった濃密な空気の向こうに大きな夕日が水平線にゆっくり沈むのを見て、特派員だった80年代のあの頃が無性に懐かしくなった。

「落日を拾ひに行かむ海の果て」という直木賞作家・檀一雄の句を思い出した。檀は晩年、ポルトガルのサンタクルスで1年半暮らし、この句を編んだ。大学を退職して身軽になったものの生きる目的を半ば失った私の心に響き、落日を拾いに南海の果てに行ってみようか、そこに何かあるかもしれないという気になった。

今回、世界最南端のウシュアイア（アルゼンチン）に行ってみた。山が海に迫り、麓に色鮮やかな質素な住宅が点在していた。「FIN DEL MUNDO, WORLD END」と英西両語で書かれた碑が波止場の免税酒店の横に立っていた。地の果てまで行って見たのは変哲もない看板であった。

この先何もないのはその通りだとしても、男も女も高齢になっても人を恋うる心、学ぶ気持ちは失わない、という平凡なことをこの旅で実感した。競争の激しい既存市場をレッドオーシャン、新規開拓市場をブルーオーシャンと言う。日本近海は青黒い黒潮が東シナ海から流れ込んでブルーオーシャンとは言い難いが、インド洋と大西洋は文字通りブルーオーシャンであった。寝転がってベッドで読んだドミニック・ローホー著『ゆたかな人生が始まる　シンプルリスト』（講談社）によると「海原を行く船のデッキにたたずむ」のは幸せの瞬間だそうだ。水平線を甲板から眺めていたせいか視力が改善、帰国後の自動車免許切り替えに際し「眼鏡使用」の条件を外される望外の幸せを得た。船から見る水平線はせいぜい15キロ程度先だということも初めて知った。遠くを見ている気でいたが、その程度であったか。

乗客の8割は今や60代以上

今回の航海は「第78回ピースボート地球一周の旅」に参加して、実現した。ピースボートは国際交流を目的として設立された日本の非政府組織で、（辻元清美・現民主党代議士ら）早稲田大学の学生が1983年に設立し、世界の市民と交流する船旅を企画、実施してきた。創設メンバーで現在も運営に関わっているのは共同代表の吉岡達也氏だけである。辻元氏が代表だった頃からシンガポールには毎年やってきて、船に招かれたこともあった。設立当初は小さな船で、東南アジアを中心に細々と若者たちが回っていた。旧日本軍のアジア侵略、日本の経済進出、ベトナム戦争などの話題を熱心に語り合っていた。

今回の旅は乗客930人の8割近くが高齢者

（60代450人、70代250人、80代40人）で、講演の話題も反原発、環境破壊などとともに健康や戦後流行した外国音楽など年齢層を配慮したしつらえとなっていた。同時通訳の女性が失敗談を交えて英語習得の苦労話や習得法を老若男女の乗客に語り、活発に質疑が交わされていた。「私は宇宙飛行士になりたかった」と語る上野みついさん（年齢不詳）。「宇宙飛行士になれなかったから自分の足で地球を踏んで回ってみたかったの」。旧満州で従軍看護婦として、戦火をくぐり、地獄を見た。「へー、従軍慰安婦」と早とちりした80歳の男性を「従軍看護婦よ」と一喝していた。

「オーシャンドリーム」の航路図（ピースボート提供）

元気な老人が多い。「劇団民藝」の現役女優入江杏子（本名久江）さんは今年85歳になる。船内で開かれたチリの詩人パブロ・ネルーダ（ノーベル文学賞を受賞した共産主義者）の詩の朗読会に出演し異彩を放った。入江さんは檀一雄の恋人で『火宅の人』（新潮社）のモデルとして有名。1999年に『檀一雄の光と影　「恵子」からの発言』（文藝春秋社）を出している。

乗客は女性が男性よりも5割は多い。通訳、外国語教師（英語、スペイン語）、運営スタッフも若い女性が多く、優秀で元気が良かった。船長はギリシャ人で、乗組員はインドネシア、フィリピン、インドといった国の出身者が比較的多く、アフリカ、中南米からもどこからどこまで乗るといったやり方で契約して働いていた。

船の朝は早い。暗いうちから起きて、甲板の散歩、太極拳、ラジオ体操、社交ダンス、楽器の練習に高齢者が精を出す。若者は深夜族が多く朝寝を楽しむ。朝食は6時半から8時半まで9階が洋食、4階が和食風バイキングで食べ放題。昼飯も同じスタイルで11時半から午後1時まで。夕食は早飯組（5～6時）と遅飯組（7～8時）に分かれ、9階の海が見える食堂はどんぶり物や肉料理が比較的多く、4階は和食中心のコースメニュー。

洋上結婚式を乗客の米国人男性とロシア人女性が挙げた。有志による結婚式実行委員会が組織され、船長が媒酌人となり「アメージング・グレース」を乗客が歌って前途を祝した。また各寄港地に関連したテーマでの講演会や映画会が何回も開かれ、演劇、音楽、運動などさまざまな自主企画が開催された。碁、将棋、麻雀の愛好者が連日、技量を競っていた。社交ダンスも盛ん。若者は「セクシーそうらん踊り」といった創作舞踊に熱中していた。演芸会や運動会も開かれた。

リオデジャネイロ到着（1月26日）前には、「平和のサンバ」という題名の曲を私も参加して専門家の指導を仰ぎ、グループで作詞作曲した。総勢数百人の老若男女が太鼓を打ち鳴らし、大音量のスピーカーから流れるサンバのリズムに合わせて船上で踊る様を見て、「天理教のようやな」と関西人が論評、笑ってしまった。

老いたシンガポール、若いジャカルタ

12月25日、シンガポールに入港した。早朝、チャイナタウンに出掛け、おしゃれなシンガポール河岸をぶらついた。ビジネス街はクリスマスの休日とあって閑散としていた。シンガポールの良いところは、通信インフラがしっかりしているので、レストランなどから高速無線LAN機能のワイファイ機能を使って、高速通信が日本との間で

無料でできること。アイパッド（iPad）愛用者である私にとって、ワイファイが使える飲食店はありがたい。コーヒー一杯でメールやインターネットをやり放題にやらせてもらえる。船舶通信はつながりにくく、遅く、おまけに高い。ホテル、飲食店やネットカフェは場所にもよるが、アフリカ、南米やタヒチでも割安で高速通信が可能なので、家族とメールを送受信できた。通信手段の確認もこの旅のひそかな目的でもあった。確実を期すためにファクスでも大事な情報は送ってもらった。船から出すと1枚につき千円だが、東京から船へ送ると百円もしない。

シンガポール建国の父リー・クアンユー初代首相も89歳になった。昨年、50年来の伴侶を亡くし、体調優れず不整脈で入退院を繰り返している。「リー・クアンユーの個人商店」とやゆされたシンガポールは与党人民行動党（PAP）の一党支配、開発独裁政治が曲がり角を迎えている。少子高齢化社会がもたらすさまざまな問題をどのように克服するのか正念場に差し掛かっている。

27日、ジャカルタに入る。東南アジア諸国連合（ASEAN）域内総生産（GDP）の40％を占めるインドネシアは昨年、自動車の販売台数が史上初めて百万台を突破するなど消費ブームに沸いている。中国への投資リスクからASEAN各国には外国企業が続々と進出している。

チャイナタウンのあるコタ地区はオランダ東インド会社が置かれ、ジャカルタ発祥の地。その中心部でも歩道のあちこちに大きな穴が開き、車道をあふれたバイクが縁石を乗り上げて容赦なく進入、騒音と排ガスが猛暑と共に歩行者を襲う。市内は交通大渋滞で、観光のバスやタクシーが各所で立ち往生し、帰船時間に遅れる乗客が続出した。ASEANの新興勢力としてベトナム、インドネシア、フィリピンの英語表記の頭文字を取って「VIP」とその高成長をはやす声もあるが、貿易赤字、財政赤字、インフレの3点で問題を抱えており、経済構造は依然脆弱（ぜいじゃく）である。

ジャカルタからスンダ海峡を通り海賊に襲われることもなくインド洋を10日間航行。年が改まった1月5日、マダガスカルの東にあるモーリシャスの首都ポートルイス（人口17万人）に到着した。

1987年12月28日未明、日本人乗客47人を乗せた台北発ヨハネスブルク行き（モーリシャス経由）南アフリカ航空機がモーリシャス沖で爆発し火の玉となって墜落した。現地取材したが、旧正月用に台北から積み込まれた爆竹が機内で爆発したのが原因と、だいぶたってから分かった。モーリシャスの総人口128万人の3％は主に福建省から来た客家（ハッカ）系の華人で、中心部にあるチャイナタウンは小間物屋などがひっそりと軒を連ねていた。ここは何といってもインド勢力圏で、インド系が総人口の68％を占める。

あまり知られていないが、インドへの海外直接投資の約44％はモーリシャスから来ている。国別投資額は毎年、第1位である。インド政府が印僑の投資を奨励し、税制上優遇しているからだ。モーリシャス経済はサトウキビと茶のプランテーションに依存してきたが、1968年に英植民地から独立。92年に立憲君主制から共和制に移行して以来、観光業や輸出加工区における繊維産業、租税回避地として発展してきた。1人当たりの国民所得はアフリカ随一、世界トップクラスのリゾート地として欧米やインドなどから多くの観光客を集めている。お薦めは世界で最も多くの種類のヤシが育てられている植物園で、大きなオニバスも見られる。町を行く乗用車のほとんどは日本車で、革張りシートのトヨタ・レクサスを使った白タクを半日150米ドル（1万5000円）で雇い、サトウキビ畑が広がる島内を四通八達した高速道路を使って見て回り、スーパーマーケットで名物のラム酒（バニラ風味）を買った。

日本の水産会社はここを基地に出漁するだけでなく、高級魚を大量に買い付けて日本に直送していたが、（排他的経済水域での漁獲制限により）現在はモーリシャスの水産会社経由で、水産物を日本に輸出する形態に改めた。

地球の表面積の7割は海だが、南半球は85％が海である。海は生物生存域の体積が陸地の50倍もあるという。原油埋蔵量の4分の1は海底にある。南半球の海にはこの他、ニッケル、銅、コバルトなどを含むマンガン団塊や金、銀、銅などに富む海底熱水鉱床が眠っている。南半球は鉱物資源、食料、エネルギーの宝庫だ。

メディア談話室

報道の経緯を明示しない記事

藤田　博司

日本の最高裁判所の長官が在日米大使館の公使と秘密裏に会い、在日米軍の駐留を違憲とする東京地裁判決の上告審をめぐって、最高裁での公判日程や評議の見通しなどを事前に伝えていたことが、米国側の公文書で明らかになった。最近のことなら政権を揺るがす大スキャンダルになるところだが、何しろ半世紀以上前の歴史上の出来事。それにしても、日本はここまで米国に従属的であったかと思わせる事実が伝えられた。

朝日新聞を除く在京各紙は4月8日付朝刊で、朝日は1日遅れの9日付朝刊でいずれも社会面ないし第2社会面に大きく扱った。ただ各紙の報道を読んで、その伝え方に釈然としないものが残った。記事を書く側に正直さと公正さが欠けていると思われたからである。

「分かった」「明らかに」の常とう句

理由の一つは、この公文書の存在が明るみに出た経緯が必ずしも明快に示されていないことだ。各紙の記事の書き出し部分は次のような似通った表現になっている。「（最高裁長官が米公使に日程や評議について）語っていたことを示す資料が、米国で発見された」（読売）、「……したことが、米国立公文書館に保管された秘密文書で分かった」（毎日）、「……いたことが、米国の公文書で明らかになった」（朝日）、「……したことが7日、機密指定を解除された米公文書で分かった」（東京）。「資料が発見された」という読売の表現を別にすれば、他はいずれも「分かった」「明らかになった」という、お決まりの表現である。

お決まりのというのは、情報の出所が明示されない記事の書き出しで使われる常とう表現だからだ。「分かった」「明らかになった」と言いながら、その経緯は全く明らかにされていない。各紙記事の前書き部分を読んだだけでは、あたかもそれぞれの新聞の取材努力で公文書の存在が「発見され」、その内容が「分かった」「明らかになった」かのような印象を受ける。

むろん、その印象は正しくない。実際は、布川（ふかわ）玲子・元山梨学院大学教授が米公文書館に開示請求してこの文書を入手し、内容を分析した結果「分かった」ことだ。各紙ともその事実に触れていないわけではない。毎日と東京は比較的長い前書きの後に第2文節でその事実に触れている。こちらは記事を読み進める過程で、前書きが伝えた間違った印象を修正できる。一方、読売と朝日の場合、全体で80行を超える長文の記事の最後の文節で、わずか数行申し訳程度、書くにとどめている。こちらの記事では、最後まで読まないと、最初の印象を修正できない。

情報源にも触れず

もう一つ、各紙の記事に明示されていない大事なことがある。布川教授の掘り起こした公文書の内容を、どのような経緯で新聞が報じることになったのか、新聞が誰からその情報の提供を受けたのか、情報源について何の手掛かりも示されていないことだ。朝日を除く各紙が同じ日付で一斉に報じたところを見ると、この情報は同時に各紙の記者に提供されたものではないかと推測できる。内容が各紙ほぼ共通であることから、記者会見ないしそれに準じた形で情報が公開されたと思われる。記事の中には布川教授のコメントを引用したものもあるから、布川教授自身が内容について説明していることも分かる。しかし、そのことを明示的に書き込んだ記事はない。

情報の出所に一切触れないこうした記事の書き方は、先に指摘した、個々の新聞の取材努力で公文書の存在やその内容が明らかにされたような「間違った印象」を読者に残す可能性が多分にあ

る。新聞がそれを意図していたかどうかはともかく、結果としては、公文書を掘り起こし、問題の歴史的事実を指摘した布川教授の存在を軽んじ、その仕事に対して払うべき正当な敬意を新聞が払わなかった、と言っていいだろう。

各紙の報道に共通しているのは、相変わらず情報の出所を明示することに消極的であること、他者の仕事を公正に評価し、仕事の成果に正当な敬意を払う正直さ、誠意が感じられないことだ。新聞が競争相手に先を越された報道を後追いするとき、相手が先行した事実に一切触れず、あたかも自社が初めて伝えるかのような伝え方は、日常的に紙面で散見される。こうした報道は明らかにジャーナリズムの原則にもとる。

正直、公正さ欠くと受け止め

インテグリティー（高潔、正直）とフェアネス（公正）はジャーナリズムが自らを律する規範として最も重視するものの一つである。取材、報道の全ての過程で記者は正直かつ公正であるよう心掛けねばならない。そうすることが、読者、視聴者に対する記者の責任であり、義務でもある。先の米公文書に関する報道でそれを実践するなら、この情報を誰がどのように記者に明らかにしたのか、情報源を明快に伝える必要がある。長文の記事の末尾で布川教授が「開示請求して、入手した」と記すだけでは十分ではあるまい。仮に前書き部分で資料が「発見された」、公文書で「明らかになった」という表現を使うにしても、この公文書発掘が布川教授の研究の成果であることを、それに続く文章で明確に示すべきだろう。

それを怠っていることは、正直さと公正さを欠くと見なされても仕方がない。もし報道現場がこの問題を報道ないし表現の手法上のささいな問題と考えるとすれば、大きな思い違いだろう。読者、視聴者の目線で見ると、そうした姿勢は恐らく報道側の傲慢（ごうまん）と映るに違いないからだ。

情報源の明示に消極的な日本の報道現場は、情報の価値を判断するのは自分たちであり、その判断に対し当然のこととして読者、視聴者に無条件の信頼を期待しているように見える。そのためにニュース報道の中で読者、視聴者にニュース価値の判断の手掛かりになる情報源をあえて明示する必要を認めていないのだ。もしニュースの受け手にも送り手とは別の判断があり得ると考えるなら、そのために必要な判断材料を提供するのが送り手の責任であり、情報源を示さないニュースは明らかに欠陥商品と見なされる。

かつて新聞とテレビが報道の主たる担い手であった時代は、送り手側のその傲慢さを受け手側もやむを得ず受け入れてきた節がある。しかしデジタルメディアの登場で報道の環境が多様化してきた時代に、送り手側が一方的に判断を受け手に押し付けることはもはや通用しなくなりつつある。旧来型のメディアの報道現場もそろそろその事実に気付いて、これまでの報道手法や表現手法を謙虚に見直すべきときに来ているのではないか。

二重写しの対米追随

ともあれ、今回報道された米公文書が裏付ける事実は、半世紀以上の前のこととはいいながら、当時の日本が（行政府のみならず司法府までも）米国にいかに卑屈で従属的であったかを生々しく示している。砂川事件をめぐる伊達判決の衝撃を記憶する世代の者にとっては、今に続く日米関係のありようを改めて考えさせられる。折しも安倍晋三自民党政権は米国の強い要請に応えて環太平洋連携協定（ＴＰＰ）の交渉に参加することになった。安倍首相が聖域と国益の保護を声高に言い募る傍らで、米国基準のより強力なグローバル化の進行が懸念されている。

一方、尖閣諸島をめぐって日中関係の緊張が高まる中で、安倍政権は日米安保体制下での米軍との協力強化を前のめりで進めている。沖縄県民の強い反対にもかかわらず、普天間基地の辺野古移設を強引に実現しようとしている。沖縄の民意より対米協力を優先する姿勢には、半世紀前の最高裁長官の姿が二重写しになって見える。

そんな時代だけに、ニュース報道に当たるメディアの責任は一層重い。インテグリティーとフェアネスというジャーナリズムの基本原則を忠実に実践できなければ、その責任を果たすこともおぼつかなくなる。

（共同通信社社友）

プレスウォッチング

原発事故収束のメド立たず

核のゴミ捨て場決まらぬ不安

福島第1原発事故から2年余。1日約3000人もの作業員が懸命に廃炉作業を続けているが、1～4号機の高い放射線量が作業を阻み、見通しは依然立っていない。事故1年半後にようやく原子炉建屋に作業員が入れた。つい最近も放射能汚染水が激増し、その処理方法は確立していない。4月5日の汚染水漏れは120トンと最大の量だ。このほか外部配電盤へのネズミ侵入による停電など、いまだにトラブルが相次いでいる。

危険な安倍政権の原子力政策

日本全国に今ある原発に40年規制を適用しただけでは2030年1月時点で20基が、40年時点でも5基が残る計算になる。

野田佳彦前政権は30年代に「原発ゼロ」としつつ、使用済み核燃料を再処理して再び利用する「核燃料サイクル」の継続を打ち出した。再処理で発生するプルトニウムは兵器に転用できるから、米国はプルトニウムの蓄積を問題視。野田政権は壁に突き当たり、安倍新政権の原発政策はさらに頼りにならないどころか危ない。懸案事項は次世代に先送りとの印象である。

焦点となるのがプルトニウムを混ぜたMOX燃料を使うプルサーマル炉だ。肝心の高速増殖炉「もんじゅ」（福井県）はトラブル続きで、お先真っ暗。青森県六ケ所村再処理工場には全国から持ち込まれた廃棄物処理が限界に近づいているという。従ってもんじゅは実質断念に追い込まれ、政府の決断が迫られている。

安倍政権は当面のデフレ対策をはじめ憲法改正、原発推進など矢継ぎ早に政策転換を発表した。具体的な見通しを示さず、ヤミクモに突っ走る安倍政権の原子力政策は極めて危険と言わざるを得ない。

超党派国会議員による「原発対策国民会議」（11年4月20日に設置）は、原発事故後わずか数時間でメルトダウン（核燃料の溶融）が起きたことを指摘し、政府と東電の初期対応のズサンさを追及した。また、冷温密封いわゆる「石棺化」も提案したが、政府は耳を貸そうとしなかった。

〝仮免許〟の大飯原発がなお動く不思議

大飯原発3、4号機は、福島原発事故で全原発が停止して以降、12年7月1日に再稼働した最初の原発である。福井県おおい町にある関西電力の発電所で、同電力が保有する原発としては最大規模。日本の原発では東電の柏崎刈羽原発に次ぎ、第2位の発電量がある。

この大飯原発は昨年7月、野田政権が突如再稼働を決めたもので、いわば仮免許中の原発だ。周辺には活断層が存在する疑いがあり、運転には本来、原子力規制委の〝お墨付き〟が必要だ。

規制委の新安全基準は今年7月に施行の予定だ。ところが大飯原発3、4号機については、定期検査で止める9月まで運転継続を認める。この方針は3月10日の規制委定例会で田中俊一委員長が私案として示したものだった。同原発周辺は活断層の疑いが濃く、新安全基準によって再稼働を判断すべきである。今回、大飯原発を7月に止めると、今後新たな安全対策を求めるたびに、全ての原発を止めなければならなくなってしまう、という理屈に基づくもののようだ。安全性優先からみて、おかしなへ理屈ではないか。

規制委に有形無形の圧力

参院は2月15日の本会議で、政府が事後承認を求めていた原子力規制委員会の田中委員長と委員4人の国会同意人事案を可決した。衆院は14日の本会議で同意しており、田中委員長らは昨年9月、原子力規制委設置法の例外規定で就任して以来、約5カ月を経て国会の正式承認を得た。

独立性の強い三条委員会と位置付けられた原子力規制委の責務は極めて重い。当面の原発再稼働の安全性を判断しなければならないからだ。ところが、活断層調査などをめぐって電力会社とのにらみ合いが続いているようだ。

日経新聞4月17日付朝刊は次のように指摘する。

「大地震を招く可能性がある活断層は、原発再稼働の道を閉ざす強力な要因だ。政府は活断層が真下を走る原発の稼働を認めていない。一方で原子力規制委の動きの鈍さが目立つ。現地調査は予定通り進まず、活断層を問題視する年代は10日に出た規制基準案も曖昧さを残した。判断や作業の遅れに対し、7月の参院選の影響を挙げる声が出ている。（略）規制委は日本原子力研究開発機構もんじゅ（福井県）関西電力美浜（同）など12年度中に計6施設で活断層の有無を調べる方針だった。現時点で着手できたのは関電大飯（同）、東北電力東通（青森県）、日本原子力発電敦賀の3カ所にとどまる。敦賀と東通は活断層の可能性を指摘したが、最終報告は出ていない。（略）ところが関電や原電、北陸電の事前調査は進まず、規制委への報告は7月以降になる公算が大きい。経済官庁幹部は『7月といえば参院選。電力会社は自民党が勝てば再稼働の気運が高まるとみているのではないか。（空気の変化を期待した）牛歩戦術だ』と推し量る。（略）『右から左から、上から下からいろんなことを言ってくる方はいっぱいいる』。田中俊一委員長は3日の記者会見で語った。原発稼働ゼロを掲げた民主政権時に比べ有形無形の圧力は規制委にかかる」

まことに恐るべき政治権力の介入ではないか。

毎日新聞2月15日付朝刊は、「田中氏は規制委の独立性を重視する立場で、原発の安全性に厳しい目を向ける。政府・自民党は再稼働が遠のきかねないことを懸念しながらも、差し替えによる批判や混乱を回避するため、消極的支持を選択した」と分析していたが、各党とも対応に苦しんだようである。2人の自民党衆院議員が、党の同意方針に反発して採決を欠席。再稼働に厳しい田中規制委に対し、原発立地県の福井、新潟の2議員が反発したものだ。日本維新の会も同意したが、石原慎太郎共同代表と平沼赳夫・国会議員団代表の最高幹部が「党としては賛成したが、議員個人としては反対」と棄権する始末。即〝脱原発〟を掲げる共産・社民両党の反対は分かるが、生活を守る党が同意しなかった理由が分かりにくい。

評価できる審議過程の公開

毎日新聞2月16日付社説も「規制委はこれまで、意思決定過程を透明化し、安全基準作りや原発の活断層調査で、審議過程を公開してきたことは評価できる。規制委と事業者が議論を闘わせることは、水面下で意見をすり合わせるよりも、よほど健全なことだ」と述べている。

東京新聞も同日付社説で「いま策定中の新たな原発規制基準は相当に厳しい。再稼働を急ぎたい自民党内の勢力にとっては不満が募り、委員の差し替えを求める声が出たほか、国会採決では党の方針に反して棄権者も出た。規制委は気をつけないと、7月までの規制基準づくりの中で規制を骨抜きにする『猶予措置』の拡大や、運用面の抜け道を求める圧力が強まる可能性は大である」と警告している。

〝本免許〟となった規制委はいま一度「何ものにもとらわれず、科学的・技術的な見地から、独立して意思決定を行う」とうたった原則を見つめ直し、初心を貫いてほしい。

規制委が4月10日、新しい規制基準案を了承した。「世界レベルに近い基準になった」と田中委員長は記者会見で胸を張った。新基準には、既設原発にも安全対策を義務付ける「バックフィット制度」が盛り込まれた。新基準の導入によって凍結されていた原発再稼働の受け付けが再開される。経済産業省によると、電力9社の原発は運転しなくても年約1兆2000億円がかかる。

新基準は意見公募を経て、7月に施行される。活断層の疑いなどで新基準を満たせない原発が出るのは確実だが、問題は、事業者以外に廃炉を決定できないことになっていること。政府は事業者まかせにせず、「駄目な原発」を処理する枠組みづくりを急ぐべきである。

使用済み核燃料の中間貯蔵施設、最終処分場、たまり続けるプルトニウムには米国、ドイツ、フランスをはじめ北欧各国も困り果てている。唯一フィンランドが地下に巨大な穴を掘って、核のゴミ処理を始めた。「原発ゼロ」を志向する政策転換を、安倍政権に強く望みたい。

（池田　龍夫＝ジャーナリスト）

》》》放送時評《《《

高画質の4K、8Kの検討が本格化

冷え込むTV市場の期待の星

いま次世代のテレビとして、放送局や家電メーカーなど放送関係者の期待を集めているのは、テレビ画面の解像度がフルハイビジョンの4倍ある「4K」、あるいはそれ以上の「8K」と呼ばれる「スーパーハイビジョン」である。

地上テレビ放送はデジタル放送への移行により高画質化、高音質化が進んだ。この地上デジタル放送が提供するフルハイデフィニション（HD）放送の約2倍の解像度があるとして、全米家電協会が示しているデジタルシネマの標準規格が4Kである。

NHK放送技術研究所も次世代の高画質テレビ放送として、スーパーハイビジョンの開発に取り組んでいる。毎年6月に行われる同研究所の研究成果を公開する「技研公開」では、ここ数年スーパーハイビジョンの開発の進捗状況を一般に公開してきた。同研究所のスーパーハイビジョンは全米家電協会の規格で言えば4Kの約2倍の解像度があり、8Kと呼ばれる。

これら4K、8Kの高画質テレビ放送の開発にめどが見えつつある中で昨年11月、総務省内にその実用化に向けた検討の場が設けられ、議論が本格化している。背景には地上デジタル放送へ移行後のテレビ界を取り巻く閉塞感なども少なからず影響している。

現在、急速に期待感が高まってきた4K、8Kの実用化に向けた動きを紹介しながら、これを取り巻く放送界の期待と課題を整理しておきたい。

デジタル化しても「お得感」は無し

この10年余りの日本の放送業界にとって、最大の課題が地上テレビ放送のデジタル化であったことは間違いない。地上デジタル放送に移行すれば、高画質・高音質のHD放送が提供され、3チャンネルの標準画質の放送（SD放送）が可能となるほか、移動体端末や携帯向けのワンセグ放送、地域を限定したサービスも可能なデータ放送も享受できるなど、新たなサービスの可能性が喧伝された。

2003年12月に東京、名古屋、大阪を皮切りに始まった地上デジタル放送は順次サービスエリアを拡大。11年7月24日のアナログ放送の停波を目標に、官民一体となったデジタル放送への完全移行に向けた取り組みがなされた。

結果的には、11年3月に発生した東日本大震災で被害の大きかった岩手、宮城、福島の東北3県でアナログ放送の停波が翌12年3月末まで延期されたが、それ以外の都道府県では大きな混乱もなく、当初予定通り11年7月24日にアナログ放送を終了。残った3県でも、昨年3月末でアナログ放送が停波となった。

この地上テレビ放送のデジタル放送へのスムーズな移行は世界的にも類を見ない官民一体となったサポート体制が功を奏したこともあって、デジタル放送へ完全移行ができた。しかし、放送サービスの主役であるはずの視聴者の側からすれば、デジタル放送に移行したことによる「お得感」をどれだけ感じているのかといえば、疑問視せざるを得ない。

デジタル放送に移行した現在、地上テレビ放送局がSD放送に切り替えて、複数のチャンネルで番組を提供することは極めて少ない。ワンセグ放送で独自番組の提供も認められているが、そのようなサービスに挑むところも見当たらない。また、一部のトライアル的な実験的サービスを除いてデータ放送も、放送番組の関連情報や連動したゲーム、地域別のお天気情報や生活情報の提供がほとんどである。

新サービスが収益源との確信持てず

視聴者はデジタル化によって技術的に可能となった新たな機能を活用して、新時代のテレビ放送が始まったという実感を持ち得ないでいる。加えて肝心の番組においても、デジタル放送に移行したことで、放送番組の質が向上したという話も聞かない。

このように、新たな機能が活用されていない背景にあるのは、これらの機能を積極的に使っても、それらの新たなサービスが放送局に新たな収益を生み出す手だてになると確信が持てないことにある。

放送のデジタル化を政策的に進める過程で、国民にも理解を求め、テレビ受像機の買い替えに協力してもらった経緯がある。とすれば、それに見合った「デジタル化」の恩恵が提供されるべきであり、また、放送事業者はそのような努力をすべきであるとの声は多い。

そのような中で期待されたのが4K、8Kである。総務省は12年11月に、放送サービスの高度化に関する検討会を立ち上げ、通信・放送相互の連携による利便性の高いサービスの提供を具体化する検討を始めた。具体的には①4K、8Kに関する放送サービスや受信機器の実用化②スマートテレビに関するルールの具体化および推進体制の整備③ケーブルテレビのプラットホームの機能とその整備――の3分野について、検討が進められている。

4K、8Kは前倒しで実証実験へ

その中でも4K、8Kについては前倒しして実証実験を始めることが決まり、補正予算に組み込まれて動きだそうとしている。放送関係者からすれば、4K、8Kによって今までになかった高画質、高音質の世界を視聴者に提供することで、デジタル化を経た新しいテレビ放送の魅力を喚起する起爆剤としたいとの思いがある。

他方において、普及の伸び悩みが懸念されている有料衛星放送市場でも4K、8Kに向けた動きを政策誘導的に加速することで、衛星放送間で生じつつあるメディアパワーの差異を解消しようとする狙いもある。近年の衛星放送の多チャンネル化で、加入者拡大を狙う有力な衛星放送事業者は、BS放送と同一軌道上にある衛星を用いたCS110度放送、そしてBS放送にシフトする傾向があった。その結果、日本で最初のCS放送でもある東経124度、128度に打ち上げられている衛星を使ったCS放送のチャンネル群のメディアパワーが、相対的に低下傾向にあるとの指摘は多い。

CS放送のカンフル剤にも期待

CSデジタル放送にとっては、地上放送がデジタル放送に移行したこともあって、地上放送、BS放送と同様に、HD放送化することが大きな課題となっている。このHD化とともにチャンネルの整理もなされているが、その過程で視聴者のアクセスが比較的しやすいBS放送のチャンネル群、110度CS放送のチャンネル群と、124度、128度CS放送のチャンネル群との間に、メディアパワーの差が顕在化していった。

そんな中で4Kによる放送の実証実験を124度、128度衛星を用いたCS放送で行うことには、124度、128度CS放送パワーアップのカンフル剤として機能させたいとの狙いがある。

地上アナログ放送の停波の直前には、瞬間的にデジタルテレビ受像機の供給が追い付かないなどの状況が生じたが、完全デジタル化を終えて、デジタルテレビ受像機の買い替え需要が収まり、テレビ受像機の市場は急速に冷え込んだ。

それに追い打ちを掛けるように円高が続き、サムスン電子、LGエレクトロニクスなど韓国・家電メーカーの攻勢もあって、日本の家電メーカーは大打撃を受けた。日本のメーカーは軒並み減収減益に追いやられ、一部メーカーはテレビ受像機の国内生産から撤退した。一時は、世界のテレビ受像機市場を席巻したとまで言われた日本の家電メーカーでもあり、その回復は日本経済全体にとっても重要な課題である。

通信・放送の融合時代に向けた放送サービスの高度化に道筋を付けることで、家電メーカーを含めた放送関連産業の景気浮揚を図ろうとしているのである。行政、放送界、家電業界など、関係者のさまざまな思惑が錯綜（さくそう）する中で、4K、8Kに関する検討は大きく動きだそうとしている。しかし、放送の未来をデザインするに当たって、何といっても重要視されるべきは視聴者の便益であり、放送文化がより一層、豊かになることである。産業的思惑ばかりが先行することになってはならない。

（音　好宏＝上智大学教授）

●特派員リレー報告（17）

タイ社会を二分した「赤シャツ」騒乱
幹部は刑務所、組織は内部分裂

時事通信社バンコク支局長　岡部哲雄

3年前、タイの首都バンコク繁華街を埋め尽くした「赤シャツ」グループを覚えているだろうか。2006年のクーデターで首相の座を追われたタクシン氏を支持する人々だ。シンボルカラーの赤いシャツを着てデモに参加したことから、こう呼ばれるようになった。反タクシン派のアピシット首相（当時）退陣を求めた反政府デモは騒乱に発展し、バンコク中心部は炎と煙に包まれた。デモは強制排除されたが、その後のタクシン派政権誕生へとつながった。赤シャツ騒乱とは何だったのか、今後彼らはどう変貌していくのか。当時の様子を振り返ってみる。

当初は拍子抜けしたのどかな集会

麻生太郎首相（同）ら日中韓の首脳も出席しパタヤ市内で予定された東南アジア諸国連合（ASEAN）関連会議の会場に、赤シャツのデモ隊が突入したのは09年4月。会議は中止となり、首脳らはヘリコプターなどで脱出した。各国首脳を送り出した後の記者会見。国際社会の面前で大恥をかかされたアピシット首相の目は血走り、顔は怒りで紅潮していた。英国仕込みのスマートな首相が初めて見せた憤怒の表情だった。

騒動はこれだけで終わらない予感がして、夜のうちにバンコクに戻った。案の定、翌日にはバンコクなどに非常事態宣言が出された。事態は緊迫の度合いを増していた。

バンコク繁華街を占拠した「赤シャツ」グループ（2010年4月3日、筆者撮影）

早速、大規模集会が開かれている首相府周辺に行ってみた。重くのしかかる不安を好奇心で抑え込みつつ、何とか現場にたどり着いた。そこで見た光景は、何とも拍子抜けするものだった。

路上には食べ物の屋台、タクシン氏の写真が印刷されたシャツや拍手の代わりになるカスタネットのような機具など「赤シャツグッズ」を売る露店が並ぶ。デモ隊は地面にござを敷いて炊き出しの食事を取ったり寝転んだり。椅子を並べただけの「青空マッサージ店」もあった。特設ステージでは幹部らの演説の合間にミニコンサートが開かれ、踊り出す人の姿がそこここに。まるで、夏祭りか何かのようなのどかな風景だった。

その後、治安部隊との局地的な小競り合いが発生したが、政府が大掛かりな強制排除を予告すると、幹部はデモの解散を宣言。その足で警察に出頭し、あっさりと終結した。トラックの荷台に乗り込んで笑いながら地元へ戻っていく参加者の表情に、敗北感などは見られなかった。数百円の日当で動員されたとのうわさがあったが、本当なのかもしれないと思った。

国会乱入で空気一変

翌10年3月に再び始まった反政府集会も、当初は同じような雰囲気だった。さらに、デモが長期化するに従い、仮設のトイレや水浴び施設が路上に設置されるなど、生活感があふれてきた。ステージでは相変わらずアジ演説とコンサートが間断

なく繰り返されていた。

集会開始から1カ月がたとうとしていた。警察とデモ隊がにらみ合い、一触即発の場面も何度かあったが、最後はいつも警察隊が撤収して何事もなく終わった。警察には地方出身者が多く、大半が赤シャツ支持者だからだと言われていた。こちらの緊張感も途切れがちになっていた。

デモ隊側も「どうせ当局は強気に出てこない」と高をくくっている節があった。挑発行為もエスカレートしていった。こうした中、一部の過激なグループが国会に乱入した。アピシット政権はこの事件をきっかけに、一転して態度を硬化させる。そして、4月10日を迎えることになる。

その日、デモ隊は陸軍施設に押し掛けた。軍は放水などで応戦。小競り合いが発生し、徐々に拡大していった。取りあえずの原稿を入れ、現場に向かった。首相府から数百メートルの路上で、100人ほどのデモ隊と、バス2台分ぐらいの治安部隊がにらみ合っていた。デモ隊側に緊張感はなく、笑いも漏れていた。やがて、いつものように治安部隊は撤退した。デモ隊は「勝利」に盛り上がり、去っていく治安部隊をはやしながら追いかけて行く男たちもいた。

日が暮れかかっていた。道路の中央分離帯に座ってパソコンを開き、差し替え原稿を作り始めた。送稿し終えたころ、バタバタと慌ただしい足音が聞こえてきた。さっき治安部隊に付いていったデモ隊が、血相を変えて戻ってくる。間を置かず、複数のヘリコプターが上空を舞い始めた。そして、けたたましい銃声。背筋を嫌な汗が流れた。男たちが走ってきた方向に目を向けると、隊列を組んだ数百人の兵士が道いっぱいに広がり、銃を構えて迫って来た。

ちょうど、デモ隊と軍の間に挟まれてしまった格好だ。記者を狙って撃ってくるとは思わなかったが辺りは既に暗い。とにかく逃げなくては。でも、どちらに？　一瞬迷ったが、兵士の側に走った。銃口に向かって行くのは抵抗があったが、そちらの方が安全だと判断した。

実は前日の取材中にレンズを壊し、一眼レフを持っていなかった。コンパクトカメラはあったが、この暗さでは歯が立たない。現場にいながら、まともな写真の1枚も撮れなかった。

悔しかったが、「丸腰」だったことが幸いしたのかもしれないと、今は思う。この時、一眼レフカメラを持っていたら、兵士側に走って現場を離脱していただろうか。スケベ心を出して、デモ隊側に行き現場にとどまっていた可能性も否定し切れない。その後、衝突は激化しロイター通信の邦人カメラマンを含む20人以上が亡くなった。

この日を境に、デモは血なまぐささを急激に増していく。治安部隊とデモ隊がにらみ合う最前線では発砲事件が相次いだ。支局近くでも爆弾事件が起き、通勤に使う駅には砲弾が撃ち込まれ、市民にも犠牲者が出た。デモ隊はタイヤを燃やして抗戦、反タクシン系財閥傘下のコンビニや銀行が襲撃された。

血なまぐささ増すデモ

デモのメーン会場では依然、演説とコンサートが続いていたが、空気は微妙に変わっていた。周囲の高層ビルに狙撃手が配置されたとの情報から、デモ会場の頭上に目隠しの網がかぶせられた。現場で取材していると、政府が出した記者腕章を外すよう地元記者に注意された。「記者だと分かると狙撃される恐れがある」という。支局のビル屋上で各所から煙が上がる様子を撮影していると、「狙撃手と間違われて撃たれるからやめろ」と言われた。

そして5月19日。まだ暗い午前5時前。支局があるシーロム通りに、10台近くの装甲車と兵士約100人が集結していた。フラッシュを使って写真を撮ると、近くにいた外国人カメラマンから「取材規制されると困るから、刺激するな」と怒鳴られた。異様な風景に記者も皆、気が高ぶっていた。

装甲車はビジネス街目抜き通りの路面を無限軌道で削りながら最前線まで進んだ。警告と放水、催涙弾。慌ててハンカチで口と鼻をふさぐが、刺激臭で目を開けていられない。にじむ涙の先で、先頭の1台が動きだした。これを合図に、複数の装甲車がバリケードを破って突入を始めた。けたたましい銃声と黒煙。バンコクのど真ん中で起きていたのは市街戦そのものだった。

分裂する赤シャツ

一連の反政府デモが行われている間、内外のメディアは赤シャツを「反独裁民主統一戦線（UDD）」と書いた。確かに、ステージで演説をし、デモの方針を決めるのはUDDの幹部らだった。赤シャツはUDDの下にまとまっていたと言っていい。しかし、今やUDDは依然最大勢力ではあるが、赤シャツの中の1グループにすぎない。11年の総選挙でタクシン派のタイ貢献党を大勝させ、政権交代を実現させる原動力となった赤シャツは、内部分裂を始めている。

騒乱で焼け落ちたバンコク繁華街のショッピングセンター
（2010年5月22日、筆者撮影）

UDD最高幹部のチャトゥポン、ナタウット、ウェン各氏らは演説もうまく、今でも赤シャツグループの中で人気が高い。デモ隊幹部らが拘束されている拘置所を訪れたことがある。面会人の待機所は赤いシャツを着た支持者であふれていた。鉄格子越しだが、幹部らは家族や支持者らと楽しそうに言葉を交わしていた。学者出身のウェン氏に拘置所内の生活について尋ねると「丁重に扱ってくれるし、本をゆっくり読む時間もある」と笑いながら答えた。若いナタウット氏は「ムエタイ（格闘技の一種）の練習をして体を鍛えているよ」と元気そうだった。

これら最高幹部不在の間、UDDの代表に就いたのが、ウェン氏の妻ティダ氏だった。この人選が、赤シャツ内に亀裂を生じさせる原因となった。ティダ氏は独断専行の傾向があり、周囲の意見を聞かないとの批判が多い。「ティダ氏が代表でいる限り、UDDとともに活動はしない」と決別宣言をするグループも現れた。貢献党の候補として国会議員に当選したり政府の役職を与えられたりしたのは、UDDの幹部や家族だけだったことも、他のグループの反感を買った。

終わりなき「路上政治」

今年3月、少数グループの女性幹部に会った。主に刑務所内にいるメンバーへの恩赦を求める活動をしている。「デモで多くの人がお金も仕事も失った。それでも、赤シャツの政権ができて民主主義が実現すれば、全てが元に戻ると信じていた。だが、現実は違った。だから今は、せめて刑務所の中にいる人たちを出してあげたい」という。彼女自身、デモ解散直後から約1カ月、身の危険を感じて姿を隠した。その後、職場に復帰したが、同僚の理解を得られず厳しい立場に立たされた。

女性幹部はタイ政治の現状について「国が二分されてしまった」と嘆く。この断絶は当分解消されることはない、事あるごとに双方が自分たちの主張を通そうと路上を占拠する「ストリート・ポリティクス」は続くだろうと話す。

しかし、デモだけならまだしも、タクシン派、反タクシン派は共に空港や繁華街を封鎖して社会・経済活動をまひさせてきた。それによってどれだけタイの国際的な信頼が傷つけられたことか。大きな問題で国民の意見が真っ向から対立するのは、どこの国でも珍しいことではない。「それを路上ではなく、国会の中で解決するのが民主主義ではないのですか？」

こちらの問い掛けに、一瞬視線を手元に落としてから続けた。「国会議員にその力がないから、われわれが路上に出て行かなければならない。体力的にもきついし、お金だってかかる。できることなら、やりたくない。でも、そうしないと何も変わらない」。大学教授でもある彼女は、悲しそうにそう話すと、下を向いて口をつぐんだ。

海●外●情●報

台湾紙・蘋果日報の売却取りやめ
買い手に親中紙オーナー現れ騒然

香港から台湾のメディア界に参入した黎智英氏が昨年10月に「蘋果日報」（アップルデーリー）を含む全メディア事業の売却計画を発表し、大きな反響を呼んだ（本誌12月号既報）。だが今年3月に同氏は一転して売却を撤回、「二度と身売りはしない」と宣言した。何があったのか。

黎氏が全てのメディア事業を売却、台湾から撤退すると表明したのが昨年10月15日。売却対象は同紙のほか週刊誌「壹週刊」、インターネットテレビ（IPTV）および衛星テレビ局「壹電視」、フリーペーパー「爽報」などで、テレビ事業への進出が裏目に出て多額の損失を生んだ結果とされた。10月時点で売却先として表に出たのは、中国信託慈善基金会（中信集団）の辜仲諒・董事長、台塑集団（台湾プラスチック）の王文淵・総裁およびシンガポールのファンド。売却額は175億台湾ドル（1台湾ドル＝2・74円）とされた。

ところが、11月下旬の売買契約備忘録調印時に現れたもう一人の買い手側代表に世間は騒然となった。それが、ライバル紙「中国時報」のオーナーの旺旺中時集団の蔡衍明総裁だったからだ。蔡氏は中国でもビジネスを展開し、「天安門事件ではそれほど多く死んでいない」などと発言して物議を醸したこともある親中国派。その蔡氏が、反中国をウリにする「蘋果日報」などの買収に一枚かんでいた。蔡氏は2008年の「中国時報」買収以来、メディア所有に強い意欲を示している。

備忘録調印時の持ち株率案では、「蘋果日報」など印刷媒体に関しては台塑集団・王総裁が34％、蔡衍明総裁の子、蔡紹中氏が32％、中信集団・辜董事長が20％、龍巌集団の李世聡董事長が14％。電子媒体に関しては王氏が34％、台湾産険・李泰宏董事長が32％、李世聡氏が14％となっていた。

この調印を知るや「蘋果日報」などを所有する壹傳媒の従業員の間に怒りと驚きが広がった。直ちに労働組合が結成され、新しいオーナーに編集権自立と団体交渉を求める動きに発展。「メディア独占」に市民団体や論壇も反発の度を強めた。

政権側も幾つかの動きを見せる。一つは国家通信伝播（でんぱ）委員会（NCC）による「ラジオ・テレビ独占禁止および多元維持法草案」の公表。1月、馬英九総統が同法の制定支持を表明。2月20日草案公布、3月7日を締め切りにパブリックコメントが求められた。公正取引委員会も今回の取引に関する資料の提出を買収側に再三求めた。

3月25日夜、売買交渉の完了期限直前に蔡氏側が買収から撤退する意向が伝えられ、交渉開始5カ月で取引は破綻した。これを受けて、これまでマスコミの取材を遠ざけて海外にいた黎氏は翌26日、香港の「蘋果日報」の取材を受ける形で「二度と売却はしない」と表明した。

なぜ蔡氏は買収計画から撤退したのか。当事者が口を閉ざしていて真相は明らかになっていないが、幾つかの理由が推測されている。一つはラジオ・テレビ独占禁止法の成立後、買収に横やりが入るのを嫌ったというもの。二つ目はそもそもこの買収劇には「蘋果日報」のイメージダウンという目的があり、それはすでに達成したというものだ。

ルパート・マードック氏をほうふつさせるような蔡氏のメディア独占の夢は実現しなかったが、これでメディアの多様性が保たれたと心から喜んでいる人がどれほどいるか。また、黎氏の「台湾で根を張る。メディアは手放さない。従業員は解雇しない」などという言説を信じる人がどれほどいるか。

ベテランジャーナリストで時事評論家の楊憲宏氏は語っている。

「台湾のメディアは完全に変質してしまった。オーナーが『新聞』を所有し『自由』に売買する。プロフェッショナルの記者はますます主役から遠ざけられ、言論の自由どころか労働権すら保障されない。こんな状況で真の報道がなされるはずもない。オーナーたちはこれがどんな未来をもたらすか考えたことはあるのだろうか」

（参考：新新聞1360、1361号、NOWnewsほか）

（木原　正博＝日本新聞協会大阪事務所長）

書評

『「原発事故報告書」の真実とウソ』

塩谷喜雄（しおやよしお）著

（文春新書＝750円、税別）

指導的立場にある人、専門家とみられる人たちの多くが、実は相当頼りない。福島第1原発事故で、多くの国民が驚いたことではないか。

この書には長年、日本経済新聞で科学報道に関わってきた著者の怒りが詰まっている。矛先は、メディアにも向く。分厚い四つの事故調査委員会報告書を読み比べる「気の遠くなるような作業」に挑んだ理由を次のように書いている。

「覚めた目で4つを比較検討して、必要な解説と論評を加え、国民に提示する役目のメディアが、まっとうに機能していない」

政府の事故対応、特に菅直人首相（当時）への批判報道に対する指摘に、筆者も同感だ。

「首相や官邸の動向報道に科学技術的な専門知識はいらない。細切れのコメントを上手につないで、思惑や類推をちりばめれば、一本の記事が出来上がる。しかも、読者、視聴者の注目度は高い。緻密な取材と豊富な知識を必要とする、事故現場の客観的な状況把握に比べれば、首相モノ、官邸モノは『報道効率』がとてもよいのである」

「過剰介入」かどうかの論議を巻き起こすきっかけとなった清水正孝東電社長（当時）の官邸への電話について、著者の指摘は明快だ。

「全員か全面か一部か、撤退か退避か、などという片言隻句の言い回しの問題ではない……場合によっては首都圏3000万人に避難勧告が必要になるかもしれない事故の進展に対し、住民避難より先に、要員避難を東電が持ちかけたかどうかが問われている」

「東電にとっては、『イラ菅』の過剰介入という物語は、まさに地獄に仏、責任の所在を分散し、あいまいにする絶好の材料になった」

四つの報告書にも同じ不満を突き付けている。

この問題では一番、扱いがフェアと認めている民間事故調報告に対する評価でも次のようだ。

「現場の原発の構造と機能を緻密に分析する前に、首相官邸と現場の人間ドラマに事故の本質を求めるのは、少し無理があるのではないか」

国会事故調報告に対してはさらに厳しい。

「証拠、論拠無しに、印象で、首相の口出しは現場の指揮をくじいたという、俗なストーリーを、くどくど語る……非論理の極みは、全員撤退問題で、なぜ清水社長が15日の未明に、それまで相手にしていなかった官邸に突然、頻繁に電話を入れたのか、という疑問にほっかぶりしたまま……現場は全員撤退なんて計画していなかったと言っているのだから、計画はなかったのは明らかだという理屈である」

さて、この本の最も価値ある箇所はどこか。

著者が最も重視する「現場の原発の構造と機能を緻密に分析する」ことに各報告書がどこまで迫ったか、を詳細に比較したところだろう。

「全ては津波のせい」で済ませたい東電の情報操作に、3調査委員会がどこまで対抗し得たか、を明らかにしたことでもある。

「『地震問題』をできる限り無視、素通りしようとしている」。東電事故調の報告が、ばっさり切り捨てられたのは当然だろう。民間事故調報告は「地震動の大きさについては、ほんのお付き合い程度にしか触れていない」。政府事故調報告も「地震動解析は極端に淡白。大津波による全電源の喪失から事故が始まるという視点で貫かれている」と厳しい評価だ。

結局、及第点が付いたのは国会事故調報告のみ。「記録やデータの信用性を再吟味することから出発」した姿勢と、1～4号機のある「解放基盤」表面の東西方向の水平振動は「最大675ガルになる」という解析結果を導き出していることなどを高く評価している。

福島第1原発敷地で、これ以上大きな地震動は考慮しなくてもよいとされていた水平振動は600ガルだから、解析結果はこれを上回る。これに「揺れの継続時間も120秒と『基準地震動Ss』の想定値の2倍に及んだ」という解析結果なども合わせ、津波が到達する前に、「安全上重要な機器が地震によって損傷した可能性は否定できない」と結論付けたくだりも分かりやすい。

事故後の対応を事細かに明らかにすることは、原発を運転し続けようと考える海外諸国にとっても貴重な情報となるだろう。しかし、日本にとって最優先の議論は、原発が今後も依存しなければならないエネルギー源かどうかのはずだ。

そう考える人にとっては、国会事故調報告とともに必読の書ではないだろうか。

（小岩井忠道＝共同通信社社友）

編集後記

▼月刊誌の編集は結構大変です。1カ月、2カ月先の事態の推移を推測し、その頃の焦点となりそうなテーマを選んで、適切な執筆者を探して依頼する――それがうまくはまった時の喜びはひとしおです。

4月号では「正社員の解雇規制緩和も浮上」（山田計一氏）がどんぴしゃりでした。現役時代は労働記者で鳴らした山田氏（元共同通信社専務）に2カ月ほど前から労働界の分析モノを頼んでいたら、新自由主義に基づき労働政策の変更を掲げる安倍政権の動きが活発になってきたのです。

13日（土）朝のNHKの定期番組「週刊ニュース深読み」も「〝解雇〟で景気回復？　見直される雇用ルール」と、このテーマでした。それにしても雇用者全体で非正規が35％にも達し、その74％は年収200万円以下という日本社会の劣化を放置しておいては何事も進まないと思います。

▼テレビではBSフジの「プライムニュース」が参考になります。平日の午後8時からの2時間ぶっ通しで、一つのテーマについて複数のゲストを招いてインタビューする番組です。17日は福島第1原発で大きな問題となっている汚染水の漏えいで、ゲストは黒川清・元国会事故調委員長と、やや原子力ムラの住民ぽい岡本孝司・東大大学院教授。第1原発の建屋の現状から、なぜ大量の水が出てくるか、汚染水が処理されず巨大なビニールシートで造られたプールにためられていたのはなぜ？――に至るまで切り込んでいました。

▼『原寿雄自撰　デスク日記　1963～68　小和田次郎』（弓立社、2200円＋税）という書籍が発行されました。共同通信社友の原さんが社会部デスク当時の60年代にペンネームで出されたシリーズを再編集、選別されたものです。

▼今月号から海外情報の欧州版を復活します。筆者は在英ジャーナリストの小林恭子（きょうこ）さんです。（保田）

読者の声

北朝鮮報道は分かりやすく冷静に

朝鮮戦争休戦協定の白紙化、南北不可侵合意の破棄、射撃待機指示……。北朝鮮が日米韓を脅すたびに、わが時事通信外信部は慌てて速報や解説を流してきた。日本海沿岸に移動させたという中距離弾道ミサイル「ムスダン」の発射に備えて私も連日、早朝出社を余儀なくされた。

そんな中で一読して目からうろこが落ちたと感じたのが、本誌4月号掲載の金子敦郎・大阪国際大学名誉教授の「北朝鮮『核の脅威』――虚像と実像」。われわれは職業柄、ともすれば目の前のニュースを急いで書いてしまうが、なぜこの危機が生じているのかという深い部分の背景説明を怠ることが少なくない。

「これは20年間繰り返されたパターンだ。……交渉を続けながら核開発を進める――という彼らの術中にはまってしまった」「北朝鮮は『怖い国』ではない。存亡の危機にひんしている『危うい国』だ」――金子氏の説明は、簡潔で非常に分かりやすい。このような背景を、もっと冷静にきちんと読者に伝えておけば、無用のパニックを生み出さなくて済むのではないだろうか。

「北朝鮮は各国メディア（特に日本？）が『弱者の空威張り』を中身の虚実は抜きにそのまま、せっせと報道してくれることを知っているのだ」という金子氏のご指摘も、全くもって耳が痛い。実際、われわれ日本のメディア自身が、北朝鮮の術中にはまっているのではないかとよく感じる。

韓国大統領府の金章洙国家安保室長は、「北朝鮮は毎日メディアの見出しとなる内容を一つずつ出す『見出し戦略』を取っている」と読む。例えば「休戦協定の白紙化」も「不可侵合意の破棄」も実は中身は同じなのだが、北朝鮮が言葉を変えて別の日に発表するので、われわれはつい、派手な見出しを掲げて両方とも大きく報じてしまい、結果的に北朝鮮の脅威をあおることになるのだ。

北朝鮮報道は常に分かりやすく冷静に、と今後も肝に銘じていきたい。（東京都練馬区　杉山文彦55）＝時事通信社外信部長

調査会だより

〉〉〉通信社ライブラリーだより〈〈〈

◎「ライブラリー」のホームページ一新！

（公財）新聞通信調査会は、通信社関連の本や資料などをそろえた専門図書館「通信社ライブラリー」のホームページを一新しました。ウェブページから直接蔵書検索ができるほか、開館日カレンダーなども一目でご覧いただけるようになりました。

同ライブラリーは2010年９月に蔵書数約1,900冊でオープンし、その後通信社関連の本・資料を中心に収集に努め、現在は約4,000冊に達しています。今後も引き続き拡充していきます。また、読者の皆さまが所有する本・資料でライブラリーに寄贈してもよいと思われるものがありましたら、ぜひご連絡ください。寄贈いただいたものは大切に保管し、後世に伝えていきます。

新しいウェブページへのアクセスは新聞通信調査会のホームページにある『ライブラリー』をクリックするか、ウェブページの http://www.lib-finder2.net/tsushinsyalib を直接呼び出して行ってください。蔵書検索で見たい本などが見つかりましたら、ライブラリーにお立ち寄りください。

◎定例講演会開催

公益財団法人新聞通信調査会は４月19日（金）、通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は時事通信社経済部長の境克彦氏（写真）、演題は「TPP 参加でどうなる国民生活～アベノミクスの行方」。主な講演内容は次号（６月号）に掲載する予定です。

〉〉〉通信社ライブラリーだより〈〈〈

《購入書籍》

●古書の『Ｚ旗高く～四人の報道班員の手記』（大本営海軍報道部監修）を資料として購入しました。

この本は海軍従軍記者として太平洋、インド洋に派遣された同盟通信記者１人、朝日新聞記者３人、計４人の手記で非常に貴重な資料です。なおこの古書については関口実氏から先に、コピーの寄贈を受けていました。

●『ドイツ新聞学事始～新聞ジャーナリズムの歴史と課題』（エーリヒ・シュトラスナー著、大友展也訳、三元社、270㌻、3360円）●『リアルタイムメディアが動かす社会～市民運動・世論形成・ジャーナリズムの新たな地平』（八木啓代、常岡浩介、上杉孝、岩上安身、すがやみつる、渋井哲也、郷原信郎、津田大介共著、東京書籍、399㌻、1470円）

定価150円　１年分1,500円（送料とも）
発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒105-0001　東京都港区虎ノ門１－５－16（晩翠ビル）
☎03-3593-1081（代）
E-mali:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください
◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）
◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2012